

月刊

大阪の統計

2015年(平成27年)12月 No.802

目次

統計トピックス

- 数字で振り返る今年の十大ニュース
大阪府総務部統計課 …………… 1
- おおさかの1日
大阪府総務部統計課 …………… 3

毎月の統計調査結果

- 物 価 大阪市消費者物価指数の動き 平成 27 年 11 月速報…………… 5
- 労 働 大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き 平成 27 年9月月報…………… 7
- 工 業 大阪の工業動向 平成 27 年9月速報…………… 9

四半期の統計調査結果

- 労 働 大阪の就業状況平成 27 年7～9月期…………… 11

今月の統計表 …………… 13

統計コラム

- 第2回 『マクロ経済スライドって？ 年金給付の調整』…………… 24

●月刊「大阪の統計」は大阪府ホームページにも掲載しています。

<http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/osaka-tkg/index.html>

大阪府総務部統計課



大阪府広報担当副知事
もずやん

数字で振り返る今年の十大ニュース

大阪府総務部統計課 情報・分析グループ

今年もいよいよ残り少なくなってきました。今年記録を更新した出来事を10個ピックアップして平成27年を振り返ってみたいと思います。

■ 全世帯を対象としたオンライン調査を初実施（総務省：平成27年国勢調査）



今回の国勢調査から初めて全世帯を対象としたオンライン調査を実施しました。インターネットでの回答を行った世帯は、全国では19,175,769世帯、大阪府では、1,356,101世帯、インターネット回答率は全国では36.9%、大阪府では35.4%となり、3世帯のうち1世帯はインターネット回答を選択しています。

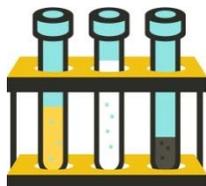
■ 台風の毎月発生 統計史上初（気象庁）



1月から12月まで毎月、台風が発生したのは昭和26年に台風の統計を取り始めてから今年が初めてとなりました。

また、7月に発生した台風12号は観測史上初の越境・復活・日本に上陸した台風となりました。

■ 女性研究者数 過去最多（総務省：平成26年科学技術研究調査）



我が国の女性研究者数は、平成26年3月31日現在で13万600人となり、平成17年の9万8,700人の約1.3倍となり過去最多を更新しました。また、研究者全体に占める女性の割合も、14.6%となり、過去最高を更新しました。

■ 有効求人倍率 23年ぶり1倍台に（厚生労働省：一般職業紹介状況）



平成27年8月の近畿2府4県の有効求人倍率（季節調整値）が1.13倍となり、23年11か月ぶりに近畿府県全てが1倍台となりました。大阪府は平成25年10月から1倍に、今年は5月に1.2倍となり、以降は1.2倍台を保っています。

全国では平成27年8月の有効求人倍率が1.23倍と、平成4年1月の1.25倍以来、23年7か月ぶりの高水準となりました。

■ インバウンド さらに加速（国土交通省：観光統計、新関西国際空港株式会社）



平成27年1～9月の外国人旅客数は7,307,781人と、すでに前年（6,307,865人）を上回っており、過去最高となっています。

また、平成27年1～3月期、4～6月期の外国人旅行者の1人1回当たりの旅行消費単価は、前年同期よりそれぞれ2.4倍、2.1倍の増加となりました。中国人観光客等による「爆買い」は今年度の流行語大賞になるなど、注目を集めました。

■ **大阪の商業地の地価 伸び率全国 1 位に（国土交通省：平成27年都道府県地価調査）**

平成27年7月1日時点の基準地価は、大阪の商業地が3年連続上昇し、上昇率は3.6%上昇と、2年ぶりに全国で第1位となりました。

また、大阪府内の商業地の上昇率トップは大阪市中央区南船場3丁目の29.7%、次いで同区難波3丁目が28.9%となっています。



■ **高齢就業者数 過去最高（総務省：平成26年労働力調査）**

平成26年の65歳以上の高齢者の就業者数は前年と比べ45万人増加し、11年連続の増加で681万人と、過去最多。15歳以上の就業者総数に占める高齢者の割合は10.7%となり、前年に続き過去最高となっています。

■ **男女ともに平均寿命の最高記録を更新（厚生労働省：平成26年簡易生命表）**

平成26年の日本人の平均寿命は男性が80.50歳（前年80.21歳）、女性が86.83歳（同86.61歳）で、ともに過去最高を更新。女性は3年連続で長寿世界一、男性は前年の世界4位から3位に順位を上げた。男女差は前年より0.07歳縮まり、6.33歳でした。

平成26年の国・地域別の平均寿命(歳)

女性		男性			
1	日本	86.8	1	香港	81.2
2	香港	86.8	2	アイスランド※	80.8
3	スペイン※	85.6	3	日本	80.5
4	フランス	85.4	4	スイス※	80.5
5	韓国※	85.1	5	シンガポール	80.5

※は平成25年のデータ

■ **『うるう秒』調整の実施（総務省）**

約3年ぶりとなる平成27年7月1日の午前8時59分59秒と午前9時00分00秒の間に「8時59分60秒」を挿入する、うるう秒の調整が行われました。

うるう秒は、原子の振動を利用した原子時計に基づく時刻と、天文時に基づく時刻との間でずれが生じ、その調整のため昭和47年より数年に1回程度行われています。



■ **全国企業倒産件数 上半期として24年ぶりの5,000件割れ（株式会社東京商工リサーチ）**

平成27年上半年期（1-6月）の全国企業倒産件数（負債額1,000万円以上）は4,568件と、平成3年（4,723件）以来、24年ぶりに5,000件を下回りました。

また、負債総額が9,902億7,600万円と、上半期としては平成2年（7,274億5,100万円）以来、25年ぶりに1兆円を割り込みました。



その他の話題・・・

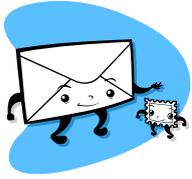
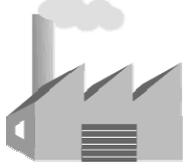
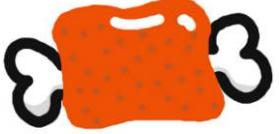
- ・大阪駅～札幌駅間を平成元年から運行していた豪華寝台列車「トワイライトエクスプレス」が惜しまれて引退。運行開始から116万人が利用した。（3月）
- ・大阪府出身の芸人 又吉直樹さんが小説『火花』で、芥川賞を受賞。（7月）
- ・ラグビーワールドカップ2015で、24年間勝ち星がなかった日本が、世界3位の南アフリカに34-32で勝利。（9月）
- ・マイナンバー制度始まる。（10月）
- ・初の国産ジェット機MRJが、初飛行に成功。（11月）

おおさかの1日

大阪府総務部統計課 情報・分析グループ

大阪の社会・経済活動の動きを平成16年度、平成26年度の大阪府統計年鑑等から1日あたりで調べ、10年前と比較しました。（増減は、↑ ↓ で表しています。）

<p>出生数 ↓</p> <p>197人（平成25年） 222人（平成15年）</p> 	<p>死亡数 ↑</p> <p>224人（平成25年） 176人（平成15年）</p> 	<p>婚姻数 ↓</p> <p>133件（平成25年） 149件（平成15年）</p> 	<p>離婚数 ↓</p> <p>50件（平成25年） 64件（平成15年）</p> 
<p>転入数 ↓</p> <p>420人（平成25年） 480人（平成15年）</p> 	<p>転出数 ↓</p> <p>411人（平成25年） 518人（平成15年）</p> 	<p>旅券発行数 ↑</p> <p>726人（平成25年） 555人（平成15年）</p> 	<p>渡航者数 ↑</p> <p>3,765人（平成25年） 2,838人（平成15年）</p> 
<p>外国人旅客数 ↑</p> <p>（関西国際空港）</p> <p>13,608人（平成25年） 6,139人（平成15年）</p> 	<p>製造品出荷額等 ↑</p> <p>（従業者4人以上の事業所）</p> <p>439億円（平成25年） 426億円（平成15年）</p> 	<p>卸売販売額 ↓</p> <p>1,162億円（平成25年） 1,463億円（平成14年）※</p> 	<p>小売販売額 ↓</p> <p>216億円（平成25年） 264億円（平成14年）※</p> 
<p>農業生産額 ↓</p> <p>0.9億円（平成25年） 1.0億円（平成15年）</p> 	<p>漁獲量（海面） ↑</p> <p>49t（平成25年） 42t（平成15年）</p> 	<p>輸出額 ↑</p> <p>217億円（平成25年） 158億円（平成15年）</p> 	<p>輸入額 ↑</p> <p>289億円（平成25年） 154億円（平成15年）</p> 

<p>百貨店販売額等 ↓</p> <p>2,437 百万円 (平成 25 年)</p> <p>3,029 百万円 (平成 15 年)</p> 	<p>スーパーの販売額等 ↓</p> <p>2,341 百万円 (平成 25 年)</p> <p>2,408 百万円 (平成 15 年)</p> 	<p>着工新設住宅 ↓</p> <p>189 戸 (平成 25 年)</p> <p>244 戸 (平成 15 年)</p> 	<p>国内郵便物数(引受) ↓</p> <p>456 万通(個) (平成 25 年)</p> <p>593 万通(個) (平成 15 年)</p> 
<p>電力使用量 ↓</p> <p>636 万KWh (平成 25 年)</p> <p>6,501 万KWh (平成 15 年)</p> <p>(関西電力)</p> 	<p>電灯使用量 ↑</p> <p>5,417 万KWh (平成 25 年)</p> <p>5,150 万KWh (平成 15 年)</p> 	<p>都市ガス使用量 ↓</p> <p>1,060 万m³ (平成 25 年)</p> <p>1,130 万m³ (平成 15 年)</p> 	<p>上水道給水量 ↓</p> <p>314 万m³ (平成 25 年)</p> <p>345 万m³ (平成 15 年)</p> 
<p>工業用水使用量 ↓</p> <p>584 万m³ (平成 25 年)</p> <p>779 万m³ (平成 15 年)</p> 	<p>ビール消費量 ↓</p> <p>608kℓ (平成 25 年)</p> <p>950kℓ (平成 15 年)</p> 	<p>清酒消費量 ↓</p> <p>98kℓ (平成 25 年)</p> <p>139kℓ (平成 15 年)</p> 	<p>焼酎消費量 ↑</p> <p>148kℓ (平成 25 年)</p> <p>137kℓ (平成 15 年)</p> 
<p>肉類消費額 ↑</p> <p>247 円 (平成 25 年)</p> <p>224 円 (平成 15 年)</p> 	<p>公立図書館 ↑</p> <p>貸出図書冊数</p> <p>149,331 冊 (平成 25 年)</p> <p>139,247 冊 (平成 15 年)</p> 	<p>救急車出動件数 ↑</p> <p>1,480 件 (平成 25 年)</p> <p>1,230 件 (平成 15 年)</p> 	<p>火災発生件数 ↓</p> <p>8 件 (平成 25 年)</p> <p>11 件 (平成 15 年)</p> 
<p>交通事故発生件数 ↓</p> <p>126 件 (平成 25 年)</p> <p>182 件 (平成 15 年)</p> 	<p>交通事故死者数 ↓</p> <p>0.5 人 (平成 25 年)</p> <p>0.8 人 (平成 15 年)</p> 	<p>交通事故負傷者数 ↓</p> <p>152 人 (平成 25 年)</p> <p>220 人 (平成 15 年)</p> 	<p>刑法犯罪検挙件数 ↓</p> <p>73 件 (平成 25 年)</p> <p>115 件 (平成 15 年)</p> 

※卸売販売額及び小売販売額は、平成 15 年度は調査が行われていないため、平成 14 年度の数値となっています。

大阪市消費者物価指数の動き

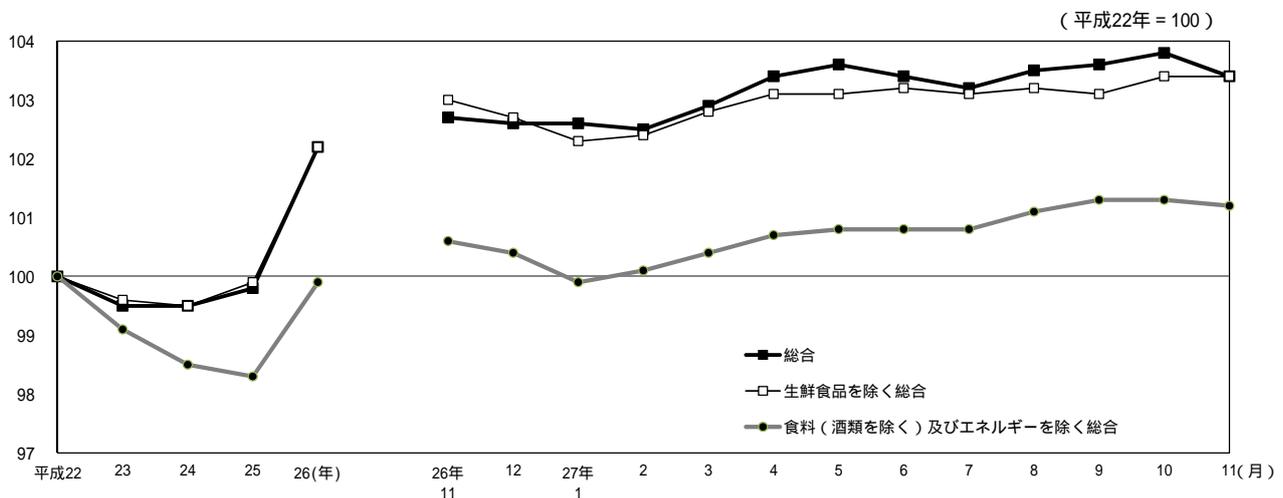
平成27年11月(速報)

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/cpi/index.html> 》

1 概 要

- (1) 総合指数は 103.4
前月比は 0.4% の下落。前年同月比は 0.7% の上昇 (30 か月連続)。
- (2) 生鮮食品を除く総合指数は 103.4
前月比は変動がなかった。前年同月比は 0.4% の上昇 (31 か月連続)。
- (3) 食料 (酒類を除く) 及びエネルギーを除く総合指数は 101.2
前月比は 0.1% の下落。前年同月比は 0.6% の上昇 (26 か月連続)。

消費者物価指数の動き



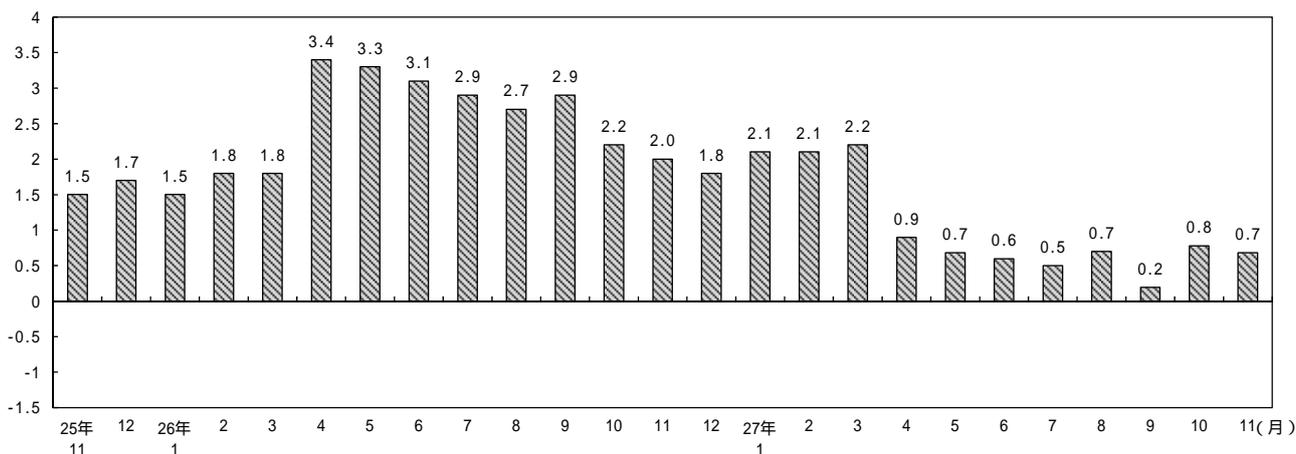
総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数、前月比及び前年同月比

		平成26年					平成27年							
		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
総 合	指 数	102.7	102.6	102.6	102.5	102.9	103.4	103.6	103.4	103.2	103.5	103.6	103.8	103.4
	前月比 (%)	-0.3	-0.1	0.0	-0.1	0.4	0.5	0.2	-0.2	-0.1	0.3	0.1	0.2	-0.4
	前年同月比 (%)	2.0	1.8	2.1	2.1	2.2	0.9	0.7	0.6	0.5	0.7	0.2	0.8	0.7
生 鮮 食 品 除 け 総 合	指 数	103.0	102.7	102.3	102.4	102.8	103.1	103.1	103.2	103.1	103.2	103.1	103.4	103.4
	前月比 (%)	-0.1	-0.3	-0.3	0.0	0.4	0.3	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.2	0.0
	前年同月比 (%)	2.3	2.2	2.1	2.1	2.1	0.6	0.2	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.4
食 料 (酒 類 を 除 け) 及 び エ ネ ル ギ ー を 除 け 総 合	指 数	100.6	100.4	99.9	100.1	100.4	100.7	100.8	100.8	100.8	101.1	101.3	101.3	101.2
	前月比 (%)	-0.1	-0.2	-0.5	0.2	0.4	0.3	0.1	0.0	0.0	0.3	0.2	0.0	-0.1
	前年同月比 (%)	1.8	1.9	1.8	1.9	1.9	0.3	0.4	0.6	0.6	0.8	0.9	0.7	0.6

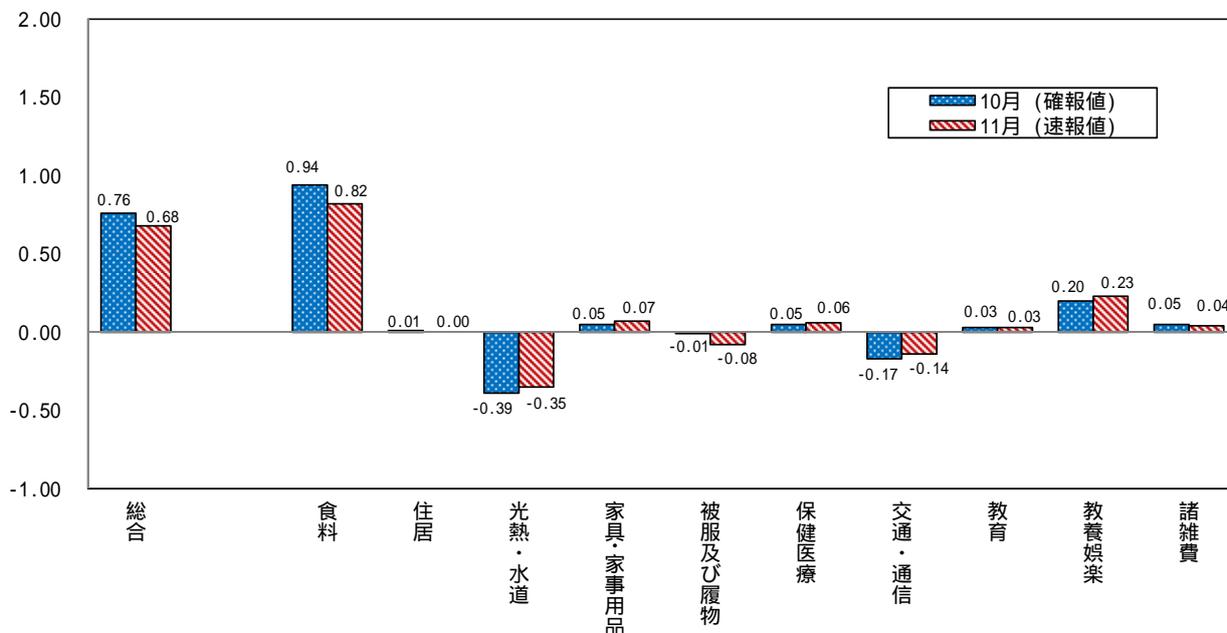
平成27年11月は速報値

2 前年同月からの動き

総合指数前年同月比の動き (%)



総合指数(前年同月比)への10大費目の寄与度



全国及び主要都市の動き【平成22年基準】

主要都市名	平成27年10月分(確報)	
	消費者物価総合指数(総合)	平成22年=100 前年同月比(%)
大阪市	103.8	0.8
全国	103.9	0.3
仙台市	103.8	0.7
東京都区部	102.3	0.1
横浜市	103.3	0.3
名古屋市	103.7	0.3
神戸市	103.8	0.7
広島市	104.4	1.3
福岡市	104.6	1.8

大阪の賃金、労働時間及び雇用の動き

毎月勤労統計調査地方調査 平成27年9月(月報)

《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/maikin/index.html> 》

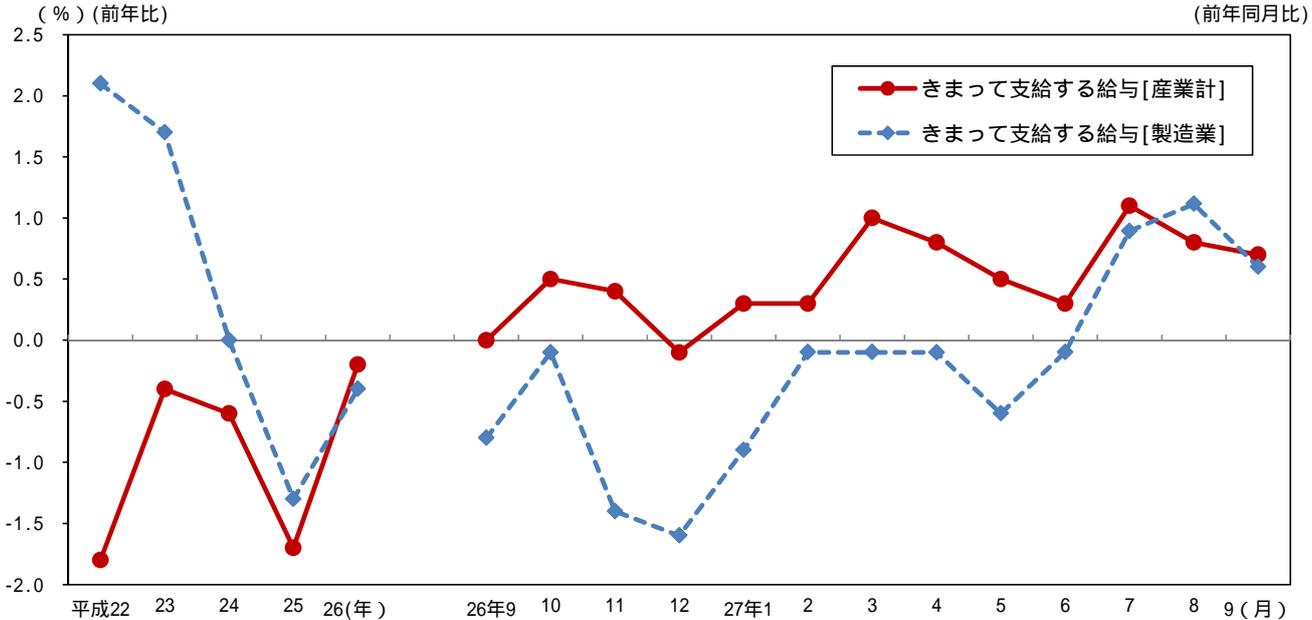
1 賃金の動き(規模5人以上)

きまって支給する給与(名目賃金指数)[産業計]は98.0。前年同月比0.7%の増加。

きまって支給する給与(名目賃金指数)[製造業]は100.6。前年同月比0.6%の増加。

賃金の動き(規模5人以上)

[名目賃金指数(きまって支給する給与)平成22年=100]
(前年同月比)



2 労働時間の動き(規模5人以上)

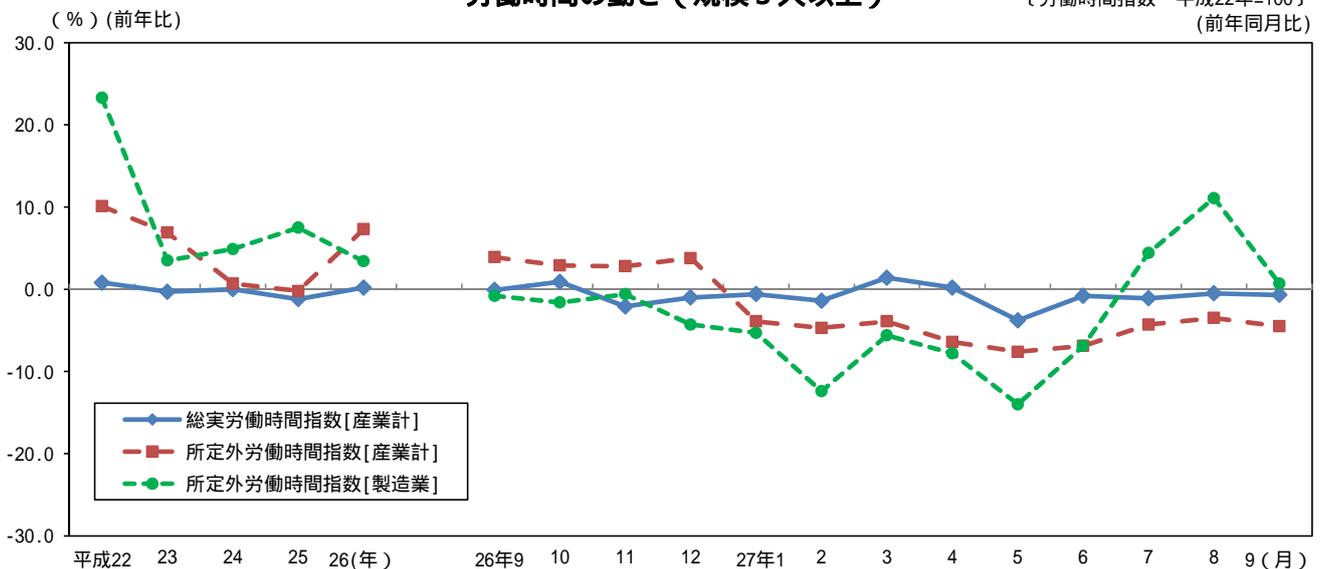
総実労働時間指数[産業計]は97.9。前年同月比0.7%の減少。

所定外労働時間指数[産業計]は107.3。前年同月比4.5%の減少。

所定外労働時間指数[製造業]は120.2。前年同月比0.7%の増加。

労働時間の動き(規模5人以上)

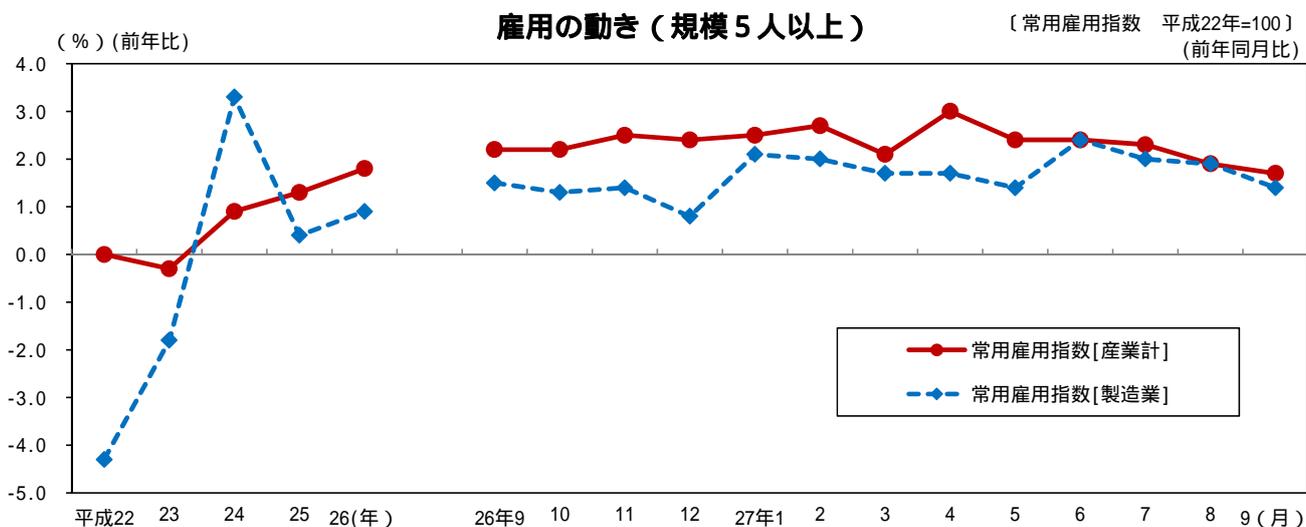
[労働時間指数 平成22年=100]
(前年同月比)



3 雇用の動き（規模5人以上）

常用雇用指数[産業計]は 106.4。前年同月比 1.7%の増加。

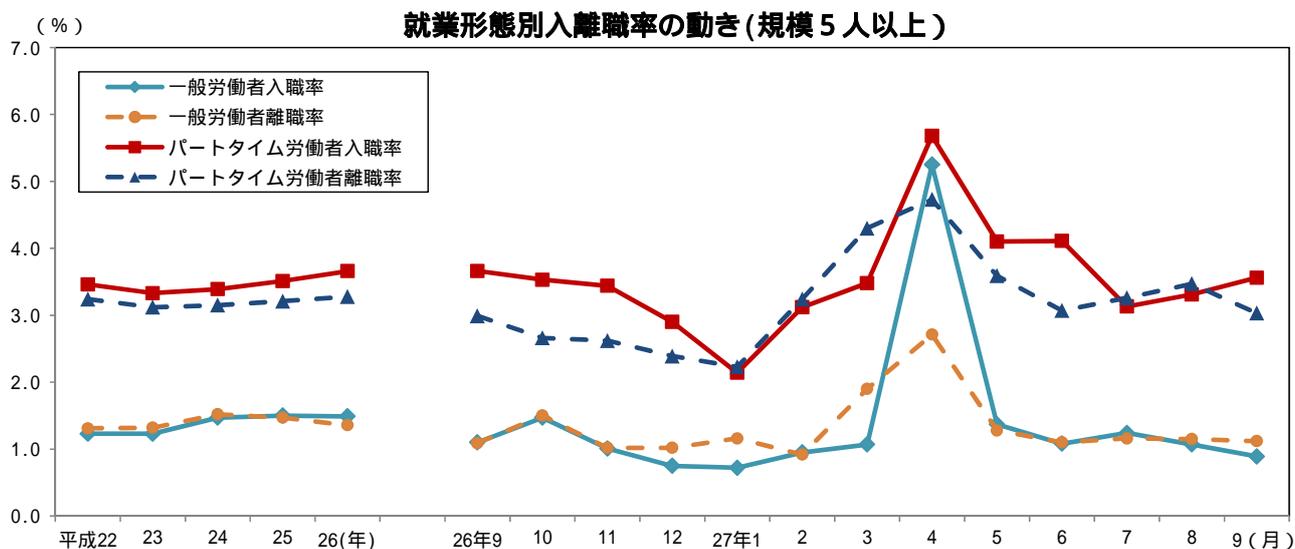
常用雇用指数[製造業]は 105.0。前年同月比 1.4%の増加。



4 就業形態別入離職率の動き（規模5人以上）

一般労働者は入職率 0.89%、離職率 1.12%で 0.23ポイントの離職超過。

パートタイム労働者は入職率 3.56%、離職率 3.03%で 0.53ポイントの入職超過。



全国及び主要府県の動き < 指数値比較 > 【事業所規模 5人以上・調査産業計】

平成27年9月分（前年同月比）

都道府県名	きまって支給する給与 (%)	所定外労働時間 (%)	常用雇用 (%)
大阪府	0.7	-4.5	1.7
全国	0.1	-0.8	2.0
東京都	0.0	3.0	-0.2
神奈川県	1.4	-2.3	0.9
愛知県	-0.4	4.7	1.0
兵庫県	1.1	2.4	0.8
広島県	0.0	-3.1	0.4
福岡県	0.5	-2.6	-0.4

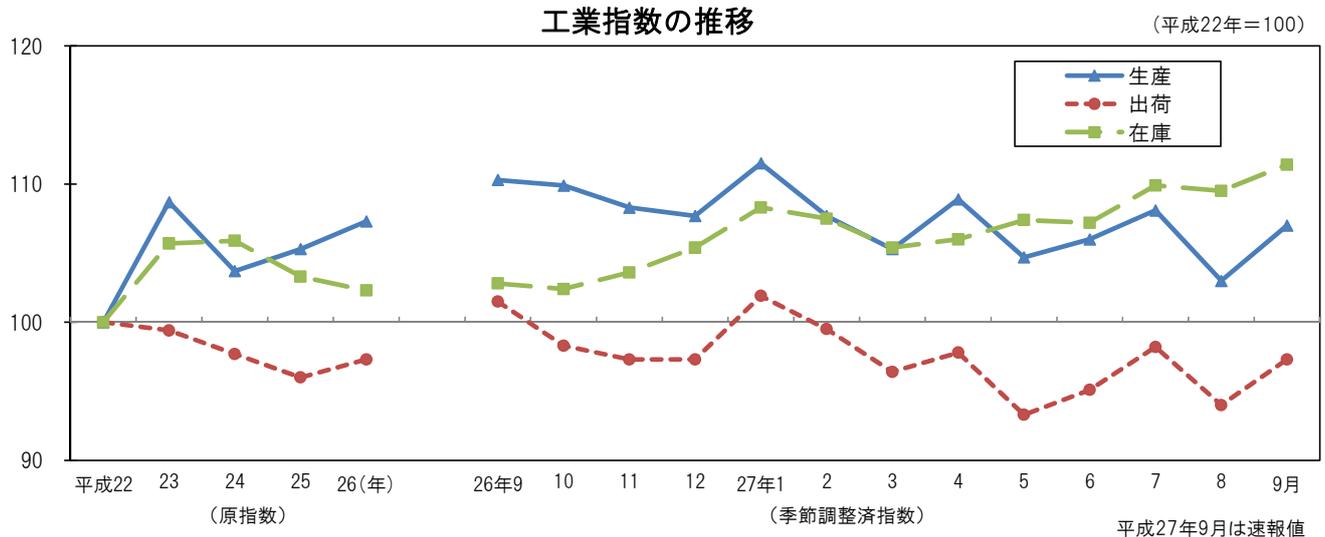
大阪の工業動向

大阪府工業指数 平成27年9月（速報）

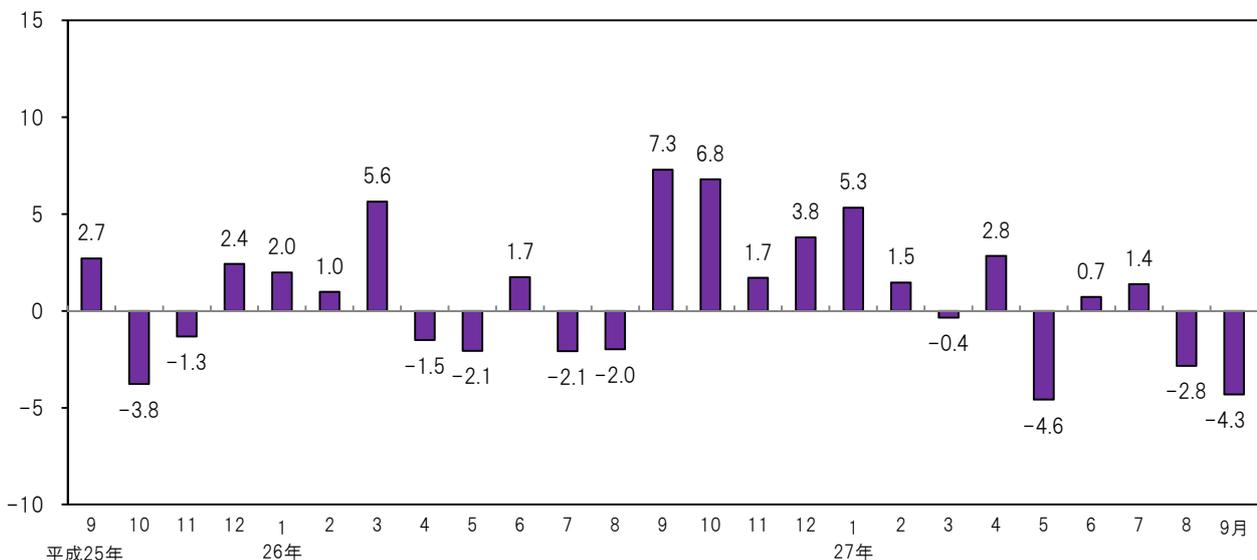
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/iip/index.html> 》

概 要

- (1) 生産指数は 107.0 前月比は 3.9%の上昇
業種別（寄与度順）にみると、化学工業（前月比 9.3%）、金属製品工業（同 18.6%）など 9 業種が上昇。
- (2) 出荷指数は 97.3 前月比は 3.5%の上昇
業種別（寄与度順）にみると、金属製品工業（前月比 18.3%）、化学工業（同 7.2%）など 10 業種が上昇。
- (3) 在庫指数は 111.4 前月比は 1.7%の上昇
業種別（寄与度順）にみると、はん用・生産用・業務用機械工業（前月比 5.7%）、（旧）電気機械工業（同 6.1%）など 8 業種が上昇。

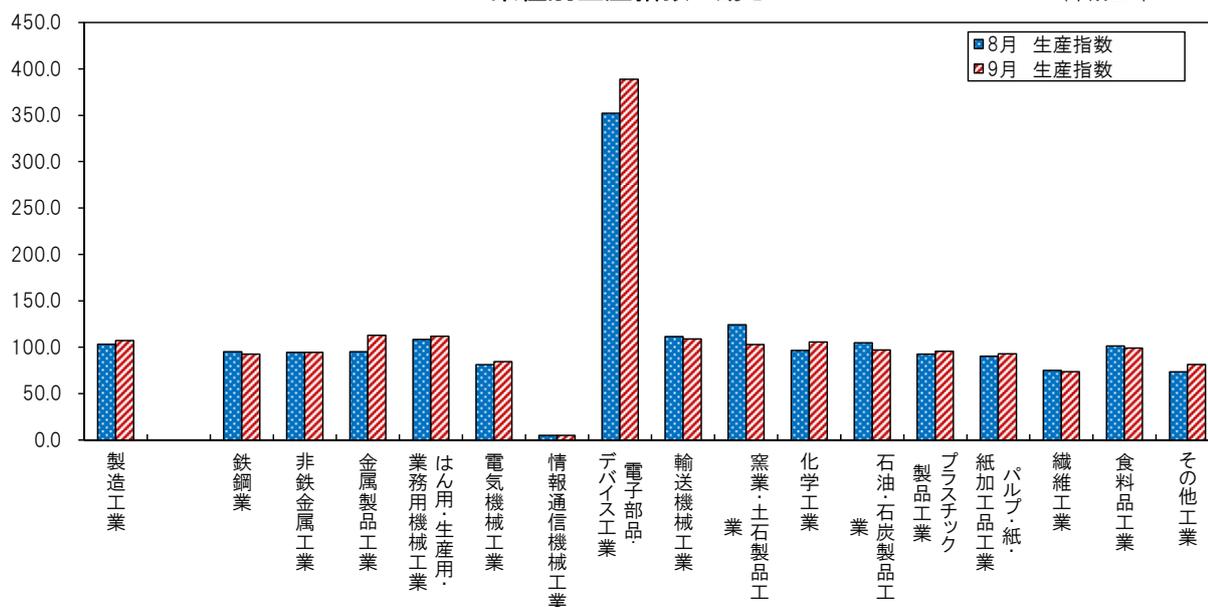


生産指数 対前年同月比の推移(%)

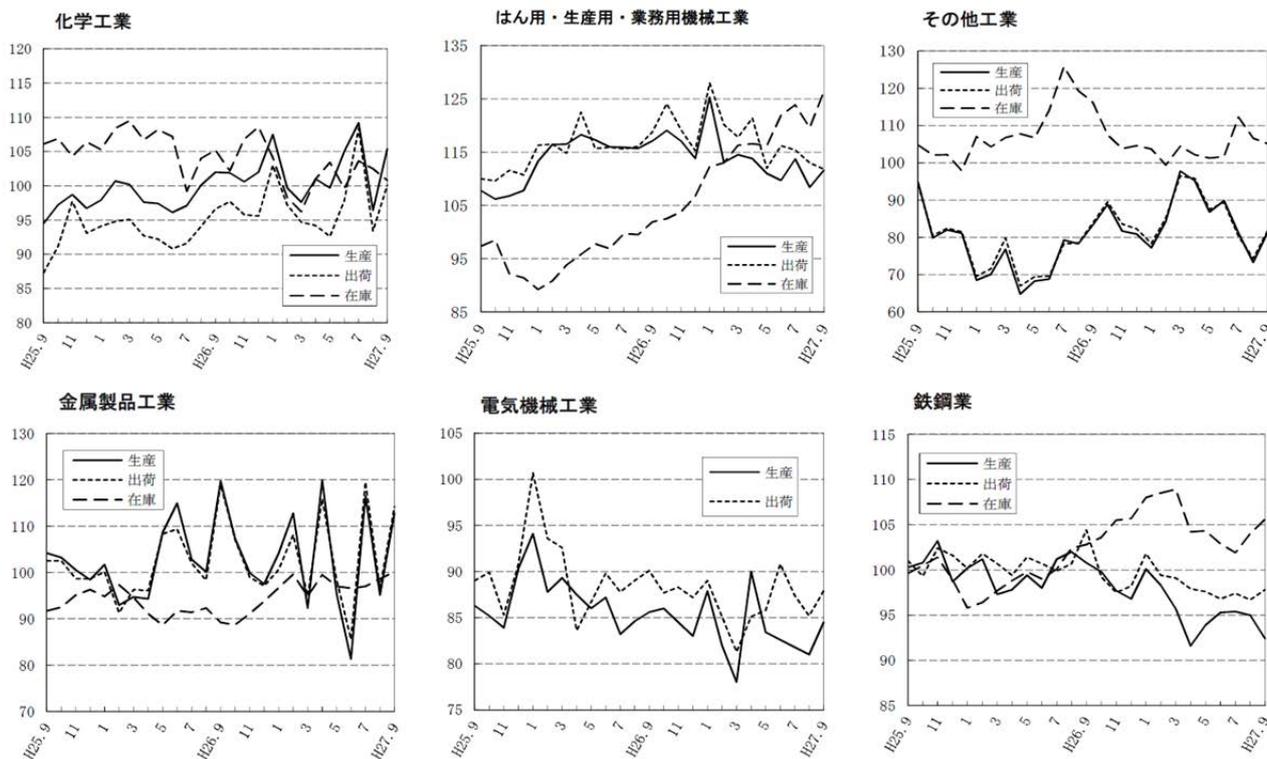


業種別生産指数の動き

(平成22年=100)



業種別動向グラフ(生産指数ウェイト上位6業種)



◇全国及び主要都府県の製造工業の動き

《平成27年9月分速報値(前月比)》

平成22年=100

都道府県名	生産(%)	出荷(%)	在庫(%)
大阪府	3.9	3.5	1.7
全国	1.1	1.4	-0.4
東京都	3.1	3.7	7.6
神奈川県	1.6	0.6	-1.4
愛知県	3.2	2.6	0.5
兵庫県	-1.6	-0.4	-2.6
広島県	-1.9	4.4	-13.1
福岡県	3.9	2.6	0.4

大阪の就業状況

労働力調査 平成27年7～9月平均

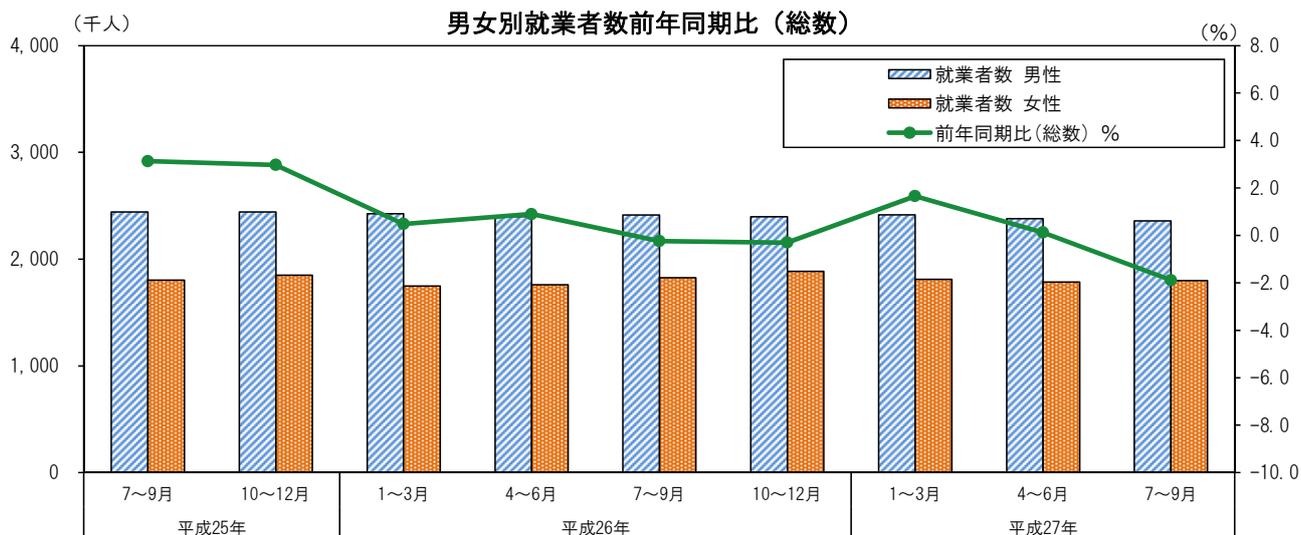
《 詳細は大阪府ホームページに掲載しています。 <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/roucho/rc-index.html> 》

1 就業者

就業者数（総数）は415万9千人。前年同期比は1.9%の減少。

男性は235万8千人。前年同期比は2.3%の減少。

女性は180万1千人。前年同期比は1.4%の減少。



2 完全失業者

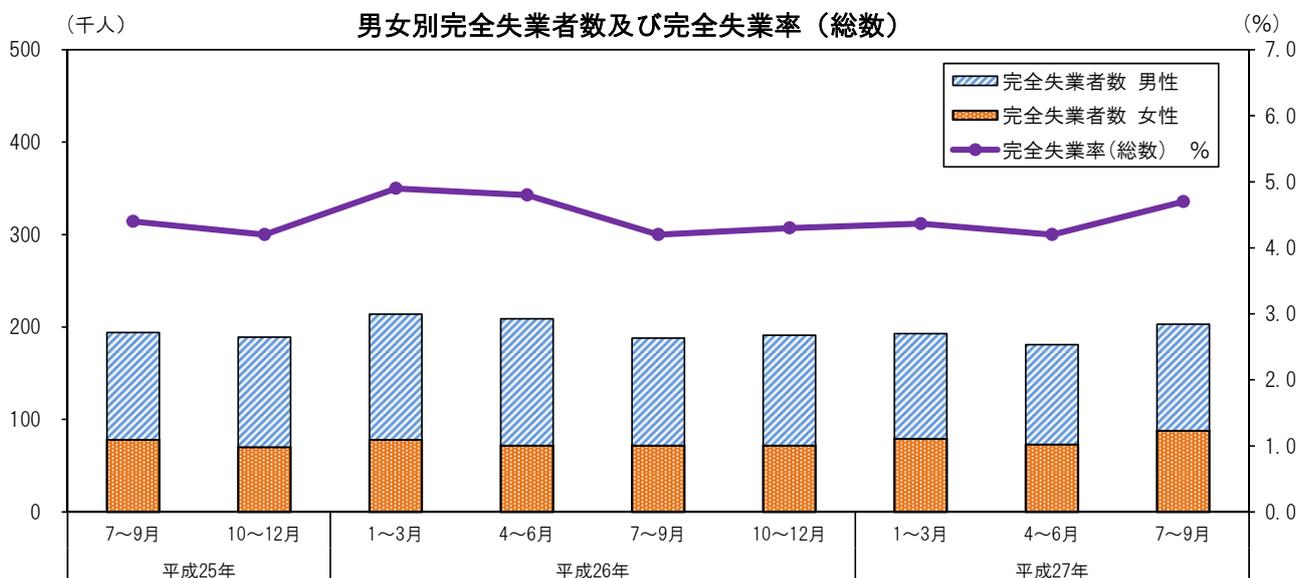
(1) 完全失業者の動向

完全失業者数（総数）は20万3千人。前年同期比は8.0%の増加。

男性は11万5千人。前年同期比は0.9%の減少。

女性は8万8千人。前年同期比は22.2%の増加。

完全失業率（総数）は4.7%。前年同期比0.5ポイントの上昇。



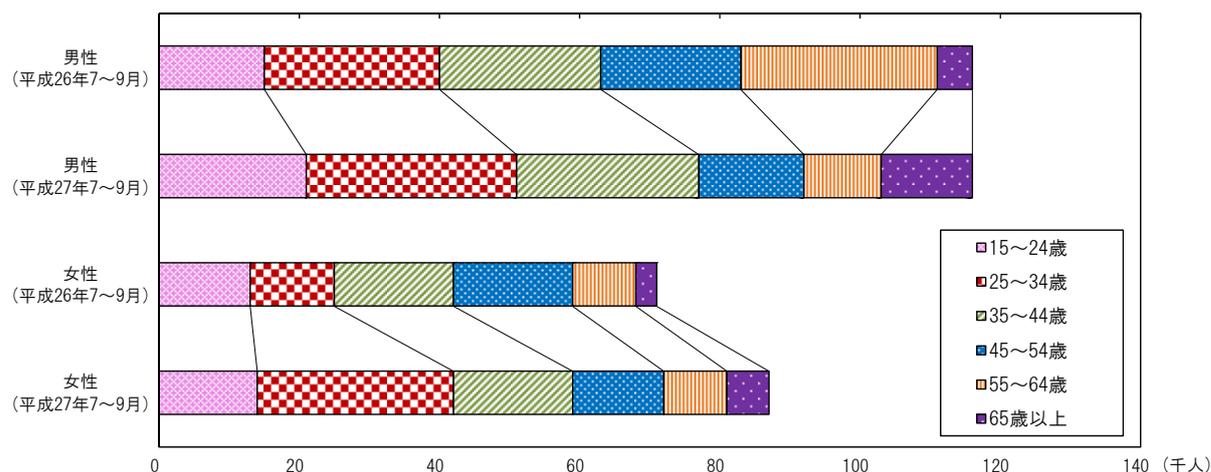
(2) 年齢階級別の動向（前年同期比）

年齢階級別にみると、15～44歳及び65歳以上の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに増加したが、45～64歳の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに減少。

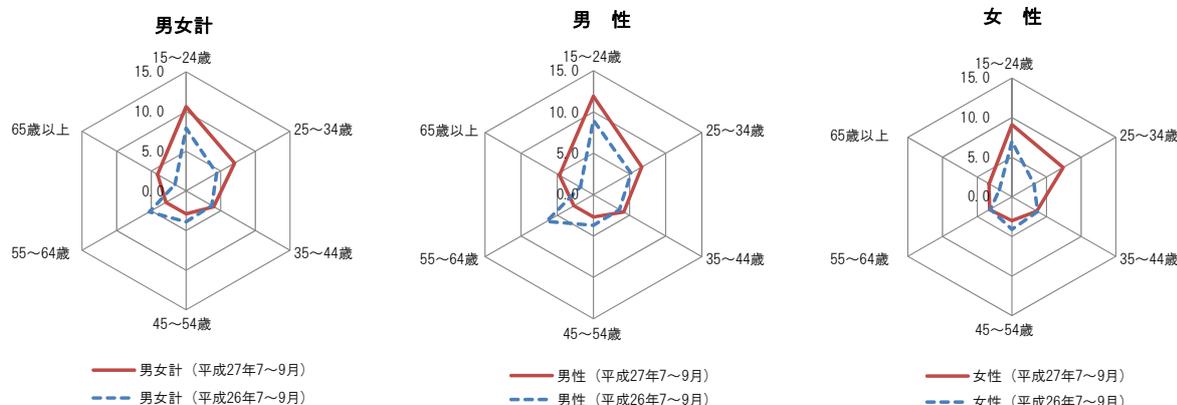
男女別では、男性は15～44歳及び65歳以上の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに増加したが、45～64歳の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに減少。

女性は15歳～34歳及び65歳以上の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに増加したが、45歳～54歳の各年齢階級で、完全失業者及び完全失業率ともに減少。

年齢階級別完全失業者数



年齢階級別完全失業率



◇全国及び主要都府県の動き

《平成27年 第3四半期(H27年7～9月)》

都道府県名	完全失業率(%)	前年同期比(ポイント)
大阪府	4.7	0.5
全国	3.4	-0.2
東京都	3.3	-0.7
神奈川県	3.4	-0.1
愛知県	2.6	0.2
兵庫県	3.9	0.2
広島県	3.1	-0.1
福岡県	4.4	-0.2

指 標

大 阪 府 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金	
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数
件	人	人	人	千人	千人	(22年=100)	倍	円	(22年=100)
平成22年	※8,865,245	-750	4,393	4,044	301	100.0	0.52	397,445	100.0
23	8,865,448	-5,126	5,329	4,151	225	97.7	0.65	393,040	98.2
24	8,863,324	-6,677	4,553	4,130	238	103.1	0.77	379,993	96.5
25	8,860,280	-10,406	7,362	4,206	211	103.5	0.95	374,611	94.9
26	8,850,607	-11,457	1,784	4,215	201	103.8	1.11	382,055	96.5
26年 5月	8,851,729	-11,396	1,984			104.8	1.10	311,874	78.9
6	8,851,125	-11,289	506			104.1	1.11	569,678	144.0
7	8,850,899	-11,573	1,907	4,239	188	104.3	1.12	461,337	116.7
8	8,850,791	-11,485	1,088			104.6	1.13	307,532	77.8
9	8,850,042	-11,593	1,147	4,283	191	104.4	1.10	308,748	78.0
10	8,850,607	-11,457	1,784			104.2	1.11	321,018	81.1
11	8,851,994	-11,520	2,477	4,230	193	103.9	1.12	315,454	79.7
12	8,849,823	-11,654	2,201			103.0	1.14	726,196	183.4
27年 1月	8,848,482	-12,116	2,907	4,166	181	104.7	1.15	303,269	77.1
2	8,845,977	-12,926	4,420			104.7	1.15	303,568	77.2
3	8,843,906	-12,705	6,060	4,159	203	104.1	1.14	330,134	83.9
4	8,841,490	-12,560	9,294			106.4	1.17	325,815	82.8
5	8,847,838	-12,169	8,278	4,159	203	106.2	1.20	308,591	78.5
6	8,847,812	-12,278	8,965			106.6	1.19	553,822	140.8
7	8,848,315	-12,223	9,639	4,159	203	106.6	1.20	455,314	115.8
8	8,848,352	-12,610	10,171			106.6	1.22	304,895	77.5
9	8,847,600	-12,997	10,555			105.9	1.22	312,702	79.5
10	1.23
11
資料出所	大阪府統計課						大阪 労働局	大阪府統計課	

【注】(1)各年は10月1日現在の推計。※は国勢調査。
(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

全 国 の

年 月	(1) 推 計 人 口			(2) 労 働 力 人 口		(3) 雇 用 指 数 (製造業)	(4) 有 効 求 人 倍 率	(5) 全 産 業 平 均 賃 金	
	(月初)	自然増減	社会増減	就業者	完全失業者			現金給与 総 額	名目指数
平成22年	千人	人	人	万人	万人	(22年=100)	倍	円	(22年=100)
平成22年	※128,057	-104,701	14	6,298	334	100.0	0.52	360,276	100.0
23	127,799	-179,664	-78,984	※6,289	※302	99.3	0.65	362,296	100.2
24	127,515	-204,766	-78,805	6,270	285	98.5	0.80	356,649	99.3
25	127,298	-231,825	14,378	6,311	265	97.0	0.93	357,972	99.0
26	127,083	-251,253	36,386	6,351	236	96.2	1.09	363,338	99.9
26年 5月	127,098	-17,240	32,319	6,398	242	96.8	1.09	301,208	83.0
6	127,113	-10,484	29,647	6,389	245	96.8	1.10	542,093	149.3
7	127,132	-5,595	-4,141	6,357	248	96.4	1.10	423,174	116.5
8	127,122	-10,059	-65,811	6,363	231	96.1	1.10	302,373	83.1
9	127,046	-6,302	42,927	6,402	233	96.0	1.10	298,197	82.0
10	127,083	-14,554	14,215	6,390	233	95.8	1.10	299,584	82.3
11	127,082	-26,813	8,673	6,371	219	95.8	1.12	312,692	85.9
12	127,064	-32,530	-15,945	6,357	210	95.7	1.14	669,187	183.6
27年 1月	127,016	-51,154	26,544	6,309	231	95.5	1.14	296,696	82.8
2	126,991	-33,476	-61,300	6,322	226	95.3	1.15	288,596	80.6
3	126,896	-30,849	73,752	6,319	228	95.1	1.15	307,364	85.8
4	126,939	-21,442	-13,769	6,342	234	96.7	1.17	304,981	85.2
5	126,904	-18,535	43,711	6,400	224	96.7	1.19	300,799	84.0
6	r126,929	6,425	224	96.8	1.19	516,839	144.3
7	p126,950	6,381	222	96.7	1.21	421,387	117.7
8	p126,890	6,379	225	96.5	1.23	298,598	83.4
9	p126,850	6,439	227	r96.3	1.24	r294,592	r82.3
10	p126,890	6,432	208	p96.2	1.24	p298,217	p83.3
11	p126,890
資料出所	総務省統計局					厚生労働省			

【注】(1)推計人口の各年は10月1日現在。※は国勢調査。自然増減、社会増減の各年は前年10月～当年9月の計で各月は、当該1か月分の数値。(2)各年は平均。※は補完推計値。(3)、(5)毎月勤労統計調査による規模30人以上のもの、各年は月平均。
(4)新規学卒者を除き、パートタイムを含む。各月は季節調整値。各年は年平均で原数値。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年 月
					百貨店	スーパー					
製造工業	件	千㎡	戸	台	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
100.0	100.0	8,076	54,619	3,705,775	805,830	868,079	-	-	-	-	平成22年
108.7	105.7	7,942	58,427	3,697,649	836,204	861,457	-	-	-	-	23
103.7	105.9	7,823	61,617	3,711,794	841,712	857,008	-	-	-	-	24
105.3	103.3	9,053	69,335	3,725,312	889,464	854,388	-	-	-	-	25
107.3	102.3	8,423	64,528	3,743,080	927,558	867,315	-	431,902	297,221	176,973	26
106.9	103.4	560	4,804	3,722,760	69,867	69,718	-	29,215	23,818	15,140	26年 5月
106.6	102.0	1,158	6,056	3,727,696	72,544	71,204	-	33,248	25,053	14,652	6
106.6	101.6	714	4,190	3,731,549	85,194	72,487	-	36,919	26,472	14,490	7
106.0	101.9	713	5,678	3,733,006	64,426	73,996	-	33,088	25,514	14,500	8
110.3	102.8	583	5,444	3,739,684	66,235	68,026	-	29,877	24,428	13,247	9
109.9	102.4	707	5,015	3,737,274	70,554	70,175	-	28,896	24,712	13,952	10
108.3	103.6	747	6,013	3,740,809	82,322	72,873	-	34,429	25,084	14,646	11
107.7	105.4	548	5,605	3,743,080	108,986	89,707	-	46,938	29,314	18,642	12
111.5	108.3	528	4,877	3,744,387	81,173	71,919	-	33,561	24,420	12,328	27年 1月
107.7	107.5	441	3,961	3,746,094	67,002	65,686	-	31,580	26,117	12,206	2
105.3	105.4	605	5,285	3,727,955	78,666	72,725	-	40,563	27,603	14,195	3
108.9	106.0	776	4,491	3,729,916	71,937	71,172	-	32,515	28,223	14,803	4
104.7	107.4	513	3,882	3,731,762	74,038	75,596	-	34,141	29,033	16,374	5
106.0	107.2	788	7,345	3,732,730	72,701	72,622	-	33,427	28,881	14,083	6
108.1	109.9	614	4,358	3,738,021	87,678	74,847	65,662	39,345	30,149	15,065	7
r103.0	r109.5	802	6,163	3,739,624	68,379	74,783	64,156	37,288	28,938	15,369	8
p107.0	p111.4	679	5,975	3,746,550	r69,074	r68,994	r60,304	r30,404	r27,479	r13,836	9
...	...	848	6,780	3,745,808	p75,801	p72,202	p62,999	p30,263	p29,583	p14,597	10
...	11
大阪府統計課		国土交通省		近畿運輸局	近畿経済産業局		経済産業省			資料出所	

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

主要指標

(6)生産 指数	(7)生産者 製品在庫指数	(8) 着工建築物 床面積	(9) 着工住宅 新設戸数	(10)自動車 保有台数 (年月末)	(11) 百貨店・スーパー販売額		(12) コンビニエンス ストア販売額	(13) 家電大型専門店 販売額	(14) ドラッグストア 販売額	(15) ホームセンター 販売額	年 月
					百貨店	スーパー					
(22年=100)		千㎡	戸	千台	億円	億円	億円	億円	億円	億円	
100.0	100.0	121,455	813,126	79,092	68,418	127,373	81,136	-	-	-	平成22年
97.2	104.3	126,509	834,117	79,242	66,606	129,327	87,747	-	-	-	23
97.8	110.4	132,609	882,797	79,882	66,389	129,527	94,772	-	-	-	24
97.0	107.4	147,673	980,025	80,411	67,195	130,579	98,724	-	-	-	25
99.0	109.5	134,021	892,261	81,010	68,274	133,699	104,232	45,311	49,375	33,452	26
99.5	108.8	10,163	67,791	80,393	5,120	10,812	8,779	2,958	3,934	2,963	26年 5月
97.6	110.2	11,884	75,757	80,532	5,404	10,916	8,682	3,408	4,088	2,738	6
97.6	110.7	11,259	72,880	80,654	6,007	11,170	9,523	3,948	4,288	2,779	7
96.5	111.7	11,308	73,771	80,705	4,739	11,527	9,444	3,565	4,198	2,761	8
98.2	111.3	10,878	75,882	80,850	4,886	10,427	8,742	3,129	3,996	2,522	9
98.5	111.2	12,376	79,171	80,847	5,293	10,772	8,935	2,990	4,064	2,637	10
98.0	112.4	10,885	78,364	80,934	6,173	11,114	8,628	3,487	4,048	2,778	11
98.1	112.3	10,300	76,416	81,010	7,838	13,720	9,249	4,706	4,637	3,471	12
102.2	111.8	9,762	67,713	81,048	5,995	11,220	8,437	3,622	4,033	2,350	27年 1月
99.0	113.1	10,437	67,552	81,094	4,925	10,061	7,852	3,025	3,927	2,185	2
98.2	113.3	9,789	69,887	80,670	6,025	11,126	9,054	4,076	4,309	2,605	3
99.3	113.7	11,609	75,617	80,736	5,223	10,858	8,792	3,166	4,134	2,855	4
97.2	112.9	10,538	71,720	80,801	5,418	11,510	9,344	3,293	4,522	3,193	5
98.4	114.6	12,214	88,118	80,899	5,393	11,019	9,083	3,252	4,440	2,702	6
97.6	113.7	11,583	78,263	80,992	6,191	10,867	10,032	4,135	4,608	2,831	7
96.2	114.0	11,012	80,255	81,027	4,832	11,225	9,961	3,804	4,539	2,862	8
r97.3	r113.6	10,745	77,872	...	r4,941	r10,173	r9,189	r3,111	r4,263	r2,579	9
p98.7	p111.4	10,913	77,153	...	p5,496	p10,576	p9,484	p3,050	p4,433	p2,733	10
...	11
経済産業省		国土交通省		経済産業省			経済産業省			資料出所	

【注】(6)、(7)各年は原指数、各月は季節調整済指数。

(11)従業者50人以上の小売店。平成27年7月分から「大型小売店」を「百貨店・スーパー」に名称変更。

(13)～(15)平成27年7月分から「専門量販店販売統計調査」は「商業動態統計調査」に統合。

大 阪 府 の

年 月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 銀行勘定(年月末)		(19)	(20)	(21)
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数 (22年=100)	府内総生産 (名目)
件	百万円	百万円	件	百万円	億円	億円	億円		億円
平成22年	7,929,647	7,751,965	2,073	629,222	539,932	367,673	330,957	100.0	367,439
23	7,749,884	8,975,821	2,029	295,310	548,462	363,100	313,398	99.5	371,402
24	7,150,542	9,243,830	1,711	539,937	556,965	368,330	307,136	99.5	368,430
25	7,903,116	10,557,299	1,461	210,701	567,339	367,235	324,090	99.8	...
26	8,718,763	11,316,807	1,342	164,247	574,691	374,225	309,996	102.2	...
26年 5月	679,468	873,515	118	12,281	572,020	373,372	24,836	102.9	...
6	703,153	884,037	116	17,804	570,813	374,460	31,932	102.8	...
7	727,453	950,792	115	12,374	564,085	374,649	26,168	102.7	...
8	717,136	832,256	90	27,139	566,095	373,057	20,332	102.8	...
9	779,224	1,013,966	140	17,213	569,749	374,379	27,137	103.3	...
10	807,721	1,029,141	111	9,957	565,730	368,875	23,545	103.0	...
11	764,468	959,645	103	8,284	573,962	372,125	19,790	102.7	...
12	827,129	997,492	96	16,388	574,691	374,225	28,750	102.6	...
27年 1月	745,227	936,231	96	6,301	572,297	372,611	24,777	102.6	...
2	715,727	864,593	103	12,949	574,212	373,278	23,995	102.5	...
3	804,255	853,271	116	22,295	584,972	377,606	32,506	102.9	...
4	765,145	868,072	100	8,016	585,626	371,496	26,324	103.4	...
5	716,548	792,423	91	4,235	589,940	370,290	20,005	103.6	...
6	791,946	855,210	111	16,181	586,591	369,583	29,188	103.4	...
7	777,101	969,897	106	9,201	585,340	369,635	23,343	103.2	...
8	766,553	849,924	99	4,468	585,145	369,281	22,074	103.5	...
9	830,321	r882,644	86	10,101	586,537	373,222	21,874	103.6	...
10	824,746	p952,736	102	14,791	582,722	369,930	18,462	r103.8	...
11	99	4,486	p103.4	...
資料出所	大 阪 税 関		(株)東京商工リサーチ		大阪銀行協会		大阪手形 交 換 所	総務省 大阪府統計課	大 阪 府 統 計 課

全 国 の

年 月	(16) 外国貿易		(17) 企業倒産		(18) 銀行勘定(年月末)		(19)	(20)	(21)
	輸 出	輸 入	件 数	負債金額	預 金	貸 出	手形 交換高	消費者 物価指数 (22年=100)	国内総生産 (名目)
件	十億円	十億円	件	百万円	十億円	十億円	十億円		億円
平成22年	67,400	60,765	13,321	7,160,773	578,485	420,417	375,895	100.0	4,826,769
23	65,546	68,111	12,734	3,592,920	598,668	425,858	379,631	99.7	4,715,787
24	63,748	70,689	12,124	3,834,563	613,690	433,823	369,203	99.7	4,753,317
25	69,774	81,243	10,855	2,782,347	640,633	449,134	366,445	100.0	r4,790,837
26	73,093	85,909	9,731	1,874,065	660,844	461,147	332,655	102.8	r4,869,388
26年 5月	5,606	6,523	834	172,641	649,604	449,145	28,602	103.5	
6	5,940	6,774	865	192,037	652,645	450,474	33,539	103.4	
7	6,192	7,158	882	129,492	644,584	449,331	27,665	103.4	
8	5,705	6,658	727	135,764	646,162	450,387	22,362	103.6	r1,181,900
9	6,382	7,344	827	136,799	652,873	454,907	27,023	103.9	
10	6,687	7,429	800	124,113	646,936	453,499	24,638	103.6	
11	6,188	7,086	736	115,477	656,658	456,260	20,653	103.2	r1,269,140
12	6,892	7,557	686	178,314	660,844	461,147	27,844	103.3	
27年 1月	6,143	7,317	721	168,070	658,252	458,485	24,048	103.1	
2	5,941	6,370	692	151,180	661,723	459,627	22,973	102.9	r1,236,199
3	6,927	6,704	859	223,631	676,336	465,464	31,692	103.3	
4	6,550	6,609	748	192,779	673,889	r460,756	25,974	103.7	
5	5,740	5,961	724	127,755	678,655	462,447	23,438	104.0	r1,234,976
6	6,506	6,580	824	126,861	678,820	464,740	31,351	103.8	
7	6,664	6,934	787	120,068	674,054	465,907	24,373	103.7	
8	5,882	6,453	632	97,896	673,470	465,905	23,205	103.9	p1,223,433
9	6,417	r6,537	673	270,898	23,440	103.9	
10	6,543	p6,434	742	106,241	20,753	103.9	
11	711	141,650	
資料出所	財 務 省		(株)東京商工リサーチ		日 本 銀 行		全 国 銀 行 協 会	総 務 省 統 計 局	内 閣 府

【注】(13)通関実績。(14)負債額1,000万円以上のもの、内整理その他を含む。(15)各年月末現在。
(17)総合指数。(18)93SNAによる原系列。

主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)	年 月	
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数		
件	件		
51, 292	182, 445	平成22年	
49, 644	177, 248	23	
48, 212	168, 115	24	
46, 110	151, 413	25	
42, 729	148, 257	26	
3, 404	12, 683	26年 5月	
3, 351	12, 466	6	
3, 717	13, 020	7	
3, 348	12, 517	8	
3, 530	13, 052	9	
3, 639	r13, 354	10	
3, 448	p11, 289	11	
4, 298	p11, 200	12	
3, 128	p10, 544	27年 1月	
3, 111	p9, 887	2	
3, 725	p11, 089	3	
3, 499	p10, 587	4	
3, 124	p11, 221	5	
3, 263	p12, 066	6	
3, 480	p11, 712	7	
3, 317	p11, 175	8	
3, 135	p11, 480	9	
3, 415	p11, 988	10	
...	...	11	
大阪府警察本部	資料出所		

統計資料室 新着資料のご紹介

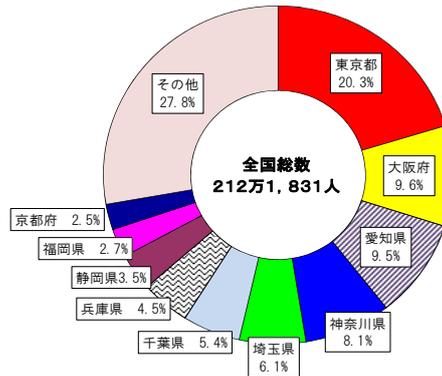
平成27年11月到着分から一部概要を紹介します。

『平成27年版 在留外国人統計』

本書は、本邦に在留する外国人の実態を明らかにするためのもので、本書の主な対象である「在留外国人」は、平成24年に導入された新しい在留管理制度の対象となる「中长期在留者」及び「特別永住者」を合わせたものです。

大阪府の平成26年末の在留外国人数は、20万4,347人(全国の9.6%)で、東京都の43万658人(全国の20.3%)に次いで全国で2番目に多くなっています。

平成26年末現在在留外国人数の都道府県別割合



—統計表利用の手引—

・単位未満は四捨五入 ・0.0は単位未満 ・pは概数 ・rは改訂 …は不詳 ・-は皆無

主 要 指 標 (つづき)

(22)	(23)	(24) 国 際 収 支			(25)	(26) 日本	(27) 財政	(28)	(29)	(30)		年 月
		経 常	収 支							外 貨 準 備 高	銀行券	
交通事故 発生件数	刑法犯 認知件数	億 円	億 円	億 円	百万ドル	十 億 円	十 億 円	物 価 指 数	株 価 指 数	可 処 分 所 得	消 費 支 出	
件	件							(22年=100)	(43年=100)	円	円	
r725, 924	1, 604, 205	193, 828	95, 160	-26, 588	1, 096, 185	82, 314	34, 371	100. 0	885. 43	430, 282	318, 211	平成22年
r692, 084	1, 502, 802	104, 013	-3, 302	-27, 799	1, 295, 841	83, 997	25, 329	101. 5	820. 80	420, 394	308, 524	23
r665, 157	1, 403, 270	47, 640	-42, 719	-38, 110	1, 268, 125	86, 653	38, 664	100. 6	768. 64	425, 330	314, 229	24
r629, 033	1, 314, 140	39, 317	-87, 734	-34, 786	1, 266, 815	90, 143	107, 114	101. 9	1, 125. 94	426, 234	318, 707	25
573, 842	1, 212, 163	26, 458	-104, 016	-30, 801	1, 260, 548	93, 082	131, 634	105. 1	1, 263. 58	423, 907	318, 650	26
46, 522	109, 916	5, 129	-6, 987	-388	1, 283, 920	85, 767	16, 275	106. 1	1, 174. 62	321, 396	293, 543	26年 5月
45, 271	108, 242	-3, 639	-5, 463	-2, 140	1, 283, 921	86, 524	1, 492	106. 2	1, 246. 22	569, 621	295, 985	6
49, 392	107, 911	4, 036	-8, 582	-4, 538	1, 276, 027	86, 528	17, 197	106. 6	1, 275. 72	449, 000	311, 493	7
46, 936	102, 836	2, 494	-8, 526	-2, 675	1, 278, 011	86, 834	16, 685	106. 5	1, 271. 50	383, 406	306, 136	8
47, 003	111, 200	9, 780	-7, 112	-2, 007	1, 264, 405	86, 462	4, 095	106. 4	1, 313. 29	342, 391	303, 582	9
49, 703	109, 714	8, 464	-7, 649	-2, 095	1, 265, 925	87, 236	12, 065	105. 5	1, 253. 99	404, 995	314, 456	10
49, 439	r97, 540	4, 402	-6, 312	-978	1, 269, 079	87, 782	15, 598	105. 2	1, 385. 33	352, 583	306, 204	11
54, 419	p91, 689	2, 259	-3, 821	-3, 583	1, 260, 548	93, 082	2, 900	104. 7	1, 411. 59	774, 369	357, 823	12
p43, 885	p83, 288	1, 018	-8, 566	-3, 762	1, 261, 103	89, 031	19, 745	103. 3	1, 389. 14	359, 213	320, 010	27年 1月
p42, 027	p78, 969	14, 957	-1, 460	-637	1, 251, 112	89, 376	17, 567	103. 2	1, 461. 08	406, 509	291, 371	2
p47, 850	p89, 187	28, 203	6, 714	1, 598	1, 245, 316	89, 673	1, 702	103. 5	1, 553. 83	363, 405	352, 164	3
p44, 683	p89, 752	13, 362	-1, 354	-5, 268	1, 250, 073	91, 029	9, 502	103. 6	1, 590. 91	383, 966	333, 126	4
p42, 044	p97, 201	18, 660	-480	881	1, 245, 755	89, 732	16, 114	103. 8	1, 626. 44	327, 593	317, 187	5
p42, 470	p100, 612	5, 615	1, 156	-1, 878	1, 242, 935	90, 583	-5, 076	103. 6	1, 652. 72	581, 603	293, 439	6
p44, 836	p97, 289	p18, 086	p-1, 080	p-1, 836	1, 242, 316	91, 044	17, 345	103. 3	1, 637. 30	472, 281	315, 503	7
p43, 249	p94, 065	p16, 531	p-3, 261	p578	1, 244, 150	91, 387	14, 584	102. 7	1, 613. 59	391, 486	317, 478	8
p42, 213	p92, 974	p14, 684	p823	p-452	1, 248, 936	91, 562	1, 620	102. 1	1, 455. 30	338, 999	299, 276	9
p47, 184	p100, 010	p14, 584	p2, 002	p-3, 373	1, 244, 211	92, 600	11, 399	r101. 5	1, 506. 15	405, 744	310, 411	10
...	p90, 359	1, 233, 008	p101. 4	11
警 察 庁	財 務 省				日 本 銀 行	東 京 証 券 取 引 所	総 務 省 統 計 局	資料出所				

【注】(22)(23)各年月末現在。(24)各年は年度合計、-は受超。(25)国内企業物価指数の総平均。
(26)東京市場第1部上場全銘柄の平均。(27)家計調査による勤労者世帯のもの、各年は月平均。

大阪管区気象台気象概況

(気象庁)

年月	気 温				降水量			日照時間	
	日平均	最高値	最低値	平年(平均)	合 計	1時間最大	平 年	総 数	平 年
	℃	℃	℃	℃	mm	mm	mm	時間	時間
平成24年	16.6	36.7	-2.9	16.9	1,519.5	58.0	1,279.0	2,058.2	1,996.4
25	17.1	38.4	-1.1		1,418.0	49.0		2,299.5	
26	16.7	37.1	-0.5		1,278.5	29.0		2,161.3	
26年 12月	6.8	17.3	0.2	8.6	79.5	7.0	43.8	146.5	151.6
27年 1月	6.1	14.1	0.3	6.0	93.0	9.5	45.4	123.3	142.6
2	6.9	15.7	0.0	6.3	25.5	4.0	61.7	136.8	135.4
3	10.2	23.0	0.7	9.4	174.5	13.0	104.2	175.4	159.5
4	15.9	27.0	4.4	15.1	107.0	9.0	103.8	152.1	188.6
5	21.5	31.3	12.1	19.7	104.0	18.0	145.5	249.3	194.3
6	22.9	31.9	14.4	23.5	196.0	17.5	184.5	144.1	156.2
7	27.0	36.2	19.3	27.4	358.0	18.0	157.0	168.2	182.1
8	28.6	38.0	22.5	28.8	185.5	21.5	90.9	202.3	216.9
9	23.2	31.7	17.0	25.0	163.0	16.0	160.7	158.8	156.7
10	19.0	27.9	10.0	19.0	40.5	16.5	112.3	231.2	163.9
11	15.2	25.2	6.1	13.6	111.5	7.5	69.3	120.4	148.5

【注】平年値は1981-2010年の30年間の観測値の平均をもとに算出。

人口動態

(総務省「住民基本台帳人口移動報告」・厚生労働省「人口動態統計月報」)

年月	(1) 人 口 動 態							(2) 住 民 登 録 人 口 移 動		
	出生	死亡	乳児死亡 (再掲)	自然増減	死産	婚姻	離婚	転出	転入	(3)社会増減
	人	人	人	人	人	件	件	人	人	人
平成24年	73,012	80,472	154	-7,460	1,723	48,114	18,761	149,466	154,847	5,381
25	72,054	81,864	136	-9,810	1,661	48,596	18,104	149,904	153,281	3,377
26	69,968	81,657	138	-11,689	1,615	46,930	17,833	149,533	149,142	-391
27年 5月	5,863	6,658	9	-795	119	4,180	1,406	10,627	10,857	230
6	5,794	6,189	8	-395	135	3,200	1,580	10,442	10,344	-98
7	6,253	6,599	10	-346	145	4,206	1,505	10,700	10,415	-285
8	10,616	10,749	133
9	10,545	10,908	363
10	11,470	11,265	-205

【注】(1)厚生労働省統計情報部「人口動態統計月報(概数)」による。各年は確定数(日本人に関するもの)。

(2)総務省統計局「住民基本台帳人口移動報告月報」による。

(3)「-」は転出超過。

外国貿易額

(大阪税関)

年月	総 額		大 阪		堺		岸 和 田		関 西 空 港	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年	7,150,542	9,243,830	2,746,841	4,173,198	482,819	2,056,973	7,190	75,820	3,913,691	2,937,840
25	7,903,116	10,557,299	3,009,742	4,855,847	514,345	2,275,021	7,823	60,235	4,371,206	3,366,196
26	8,718,763	11,316,807	3,262,814	5,147,365	554,727	2,531,230	10,281	57,265	4,890,942	3,580,947
27年 5月	716,548	792,423	274,566	374,947	36,287	104,682	725	4,110	404,970	308,684
6	791,946	855,210	313,853	409,407	45,413	114,541	741	5,302	431,939	325,960
7	777,101	969,897	291,227	440,696	39,896	158,180	682	6,171	445,296	364,850
8	766,553	849,924	278,689	409,365	42,441	126,438	622	4,407	444,801	309,714
9	830,321	r882,644	291,729	r451,096	43,872	r122,388	446	r4,208	494,274	r304,952
10	824,746	p952,736	292,070	p423,245	42,381	p112,646	525	p4,588	489,770	p412,257

【注】 通関実績による。

百貨店販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年	841,712	100.7		284,315	110,750	255,478	9,427	28,174	128,252	25,315	30,900
25	889,464	105.7		293,111	126,238	263,591	10,987	28,682	139,887	26,968	29,164
26	927,558	104.3		299,856	138,165	271,822	10,782	29,108	153,663	24,162	28,927
27年 5月	71,937	116.2		24,309	11,679	17,786	764	2,152	13,449	1,797	2,189
6	74,038	106.0		24,327	11,603	19,004	789	2,316	14,042	1,955	1,966
7	72,701	100.2		21,756	10,644	20,752	728	2,513	14,471	1,836	3,126
8	87,678	102.9		25,915	12,537	28,409	927	2,574	15,234	2,082	3,378
9月r	69,074	104.3		22,108	11,494	17,526	657	2,006	13,496	1,787	1,351
10月p	75,801	107.4		25,435	10,861	19,823	757	2,267	14,942	1,716	1,634

【注】百貨店とは、日本標準産業分類の百貨店、総合スーパーのうち、スーパー(従業者50人以上で、売場面積1,500㎡以上でかつ売場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している商店)を除く売場面積が1,500㎡(政令指定都市の場合3,000㎡)以上の事業所。商品券は、総額に含まれない。

スーパー販売額

(近畿経済産業局「商業動態統計調査」)

年月	総額		前年同月比	衣料品	身の回り品	飲食料品	家具	家電家庭用品	その他の商品	食堂喫茶	商品券
	百万円	%		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年	857,008	99.5		80,909	17,498	569,479	5,742	31,795	149,592	1,993	1,509
25	854,388	99.7		75,853	17,107	570,769	5,430	31,241	151,986	2,002	1,446
26	867,151	101.5		71,489	16,805	582,800	5,329	31,394	157,762	1,572	1,476
27年 5月	71,172	110.4		5,550	1,448	48,192	373	2,553	12,972	85	104
6	75,596	108.4		6,370	1,495	50,888	482	2,736	13,540	84	94
7	72,622	102.0		5,881	1,377	49,353	397	2,691	12,842	81	92
8	72,847	100.5		6,001	1,403	51,237	286	2,706	11,131	85	128
9月r	68,994	101.4		4,566	1,377	49,939	223	2,365	10,443	81	96
10月p	72,202	102.9		5,986	1,256	50,685	342	2,709	11,141	82	105

【注】スーパーとは、従業者50人以上、かつ売り場面積1,500㎡以上で、その売り場面積の50%以上についてセルフサービス方式を採用している小売事業所。商品にあらかじめ値段がつけられ、客が自分で商品を取り集め、売場の出口などに設けられた勘定場で、一括して代金を支払う形式となっていること。商品券は、総額に含まれない。

自動車保有台数

(近畿運輸局大阪運輸支局)

年月	総数	貨物用自動車			乗合用自動車	乗用自動車				特殊用途車	二輪車	
		総数	うち小型車	うち軽自動車		総数	普通車	小型車	軽四輪車		台	台
平成24年	3,711,794	681,438	196,750	364,406	9,372	2,718,755	917,203	1,103,109	698,443	66,192	236,037	
25	3,725,312	676,652	194,847	360,610	9,449	2,735,125	926,657	1,078,785	729,683	67,016	237,070	
26	3,743,080	673,864	194,149	356,310	9,569	2,753,775	934,567	1,055,200	764,008	68,157	237,715	
27年 5月	3,731,762	670,390	193,777	352,463	9,690	2,747,352	933,956	1,041,950	771,446	68,605	235,725	
6	3,732,730	670,604	193,675	352,463	9,707	2,747,687	935,324	1,040,917	771,446	68,729	236,003	
7	3,738,021	670,328	193,499	352,270	9,759	2,753,013	936,964	1,040,538	775,511	68,860	236,061	
8	3,739,624	670,154	193,382	352,151	9,832	2,754,338	937,849	1,039,119	777,370	68,870	236,430	
9	3,746,550	670,941	193,561	352,390	9,891	2,759,949	940,084	1,038,342	781,523	69,017	236,752	
10	3,745,808	669,977	193,294	351,736	9,901	2,759,681	940,318	1,036,513	782,850	69,118	237,131	

【注】各年月末現在。

関西国際空港運営状況

(新関西国際空港(株))

年月	航空機発着回数			航空旅客数				貨物扱量		
	国際線	国内線		国際線	うち外国人旅客	国内線		国際貨物	国内貨物	
平成24年	124,025	83,865	40,160	16,113,639	11,253,210	3,605,421	4,860,429	701,534	670,891	30,643
25	131,923	84,991	46,932	17,810,634	11,814,124	4,642,430	5,996,510	659,585	636,042	23,543
26	141,565	93,154	48,411	19,354,031	13,053,002	6,307,865	6,301,029	722,732	700,325	22,407
27年 5月	13,369	9,061	4,308	1,898,908	1,326,704	836,486	572,204	57,203	55,471	1,732
6	13,356	8,935	4,421	1,828,612	1,274,274	818,863	554,338	55,334	53,555	1,779
7	14,609	10,082	4,527	2,054,598	1,453,428	961,703	601,170	61,202	59,129	2,073
8月r	14,962	10,330	4,632	2,288,861	1,608,349	981,419	680,512	56,451	54,700	1,751
9月p	14,183	9,764	4,419	2,017,321	1,368,910	780,100	648,411	61,354	59,435	1,919
10月p	14,504	10,330	4,174	2,030,687	1,440,652	919,510	590,035	63,020	61,078	1,942

【注】航空機発着回数には、旅客便、貨物便の他、空輸機、燃料給油機、プライベート機、特別機、回転翼機等を含む。

宿泊施設利用状況

(観光庁「宿泊旅行統計」)

年 月	宿泊施設数	延べ宿泊者数			うち外国人延べ宿泊者数	実宿泊者数	観光目的		うち外国人実宿泊者数
		観光的目的50%以上	観光的目的50%未満	観光的目的50%以上			観光的目的50%未満		
	箇所	人	人	人	人	人	人	人	人
平成24年	605	23,343,620	5,863,890	17,479,730	3,060,850	17,103,470	4,416,070	12,687,400	2,005,210
25	588	23,881,430	6,143,710	17,737,720	4,314,500	17,325,850	4,395,310	12,930,540	2,773,240
26	560	28,369,250	8,925,400	19,381,060	6,200,160	19,840,130	6,251,760	13,525,590	3,915,850
27年 1月	561	2,170,170	771,850	1,398,320	553,480	1,520,400	538,420	981,990	327,270
2		2,177,460	750,850	1,426,610	640,080	1,534,430	518,880	1,015,550	383,010
3		2,670,570	953,500	1,717,070	681,700	1,870,820	658,650	1,212,170	407,760
4		2,608,730	824,560	1,784,170	956,700	1,746,110	572,210	1,173,900	586,560
5		2,481,420	808,990	1,672,440	749,050	1,719,260	590,750	1,128,510	465,810
6		2,413,930	826,660	1,587,270	820,150	1,657,540	573,120	1,084,410	488,310

【注】 1.月別の数値は暫定値である。
2.各年の宿泊施設数は年末現在。
3.27年各月の宿泊施設数は平成27年1月1日現在の施設数。

建築動態

(国土交通省「建設統計月報」)

年 月	着工建築物							
	総 数		建 築 主 別					
	工事費予定額	床面積	官公庁		会社・団体		個人	
	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²	百万円	m ²
平成24年	1,229,624	7,823,303	47,473	321,986	790,241	5,302,101	391,911	2,199,216
25	1,473,920	9,052,797	69,062	382,198	981,452	6,314,152	423,405	2,356,447
26	1,500,306	8,423,489	98,558	434,076	1,028,325	5,962,615	373,423	2,026,798
27年 5月	94,315	513,410	1,085	6,312	72,935	398,485	20,294	108,613
6	151,677	788,071	8,817	49,652	107,063	547,687	35,797	190,732
7	128,473	613,809	8,312	32,876	89,721	417,320	30,440	163,613
8	171,909	802,295	1,432	9,388	144,244	649,621	26,234	143,286
9	121,815	678,985	1,860	13,039	82,267	463,863	37,688	202,083
10	151,690	847,614	3,520	16,854	112,145	641,667	36,025	189,093

年 月	着工建築物			着工住宅				(5) 滅失建物		
	構造別床面積			(4) 総 数		(うち) 新設住宅		床面積	(うち) 住宅	
	(1)木造	(2)鉄筋コンクリート	(3)その他	戸数	床面積	戸数	床面積		戸数	床面積
	m ²	m ²	m ²	戸	m ²	戸	m ²	m ²	戸	m ²
平成24年	2,596,850	2,578,083	2,648,370	62,997	5,093,626	61,617	5,017,057	313,644	3,124	291,502
25	2,804,060	2,701,211	3,547,526	71,080	5,521,460	69,335	5,407,698	333,222	3,378	309,104
26	2,377,691	2,783,019	3,262,779	66,236	4,801,193	64,528	4,708,952	281,382	2,433	236,685
27年 5月	161,636	85,708	266,066	3,937	262,218	3,882	259,644	13,518	139	12,046
6	232,438	289,346	266,287	7,501	496,817	7,345	488,691	22,087	212	20,052
7	199,154	228,583	186,072	4,446	334,687	4,358	322,512	21,752	241	21,141
8	204,599	192,839	404,857	6,242	400,739	6,163	397,125	20,334	156	18,054
9	255,543	180,493	242,949	6,087	448,512	5,975	443,695
10	214,470	341,237	291,907	6,902	489,417	6,780	476,406

【注】 (1)床面積10平方メートル以上の建築物(増改築を含む)。
(2)鉄骨鉄筋コンクリート造を含む。
(3)鉄骨造、石造、レンガ造(コンクリートブロック)など不燃建築物を含む。
(4)新設とその他(住宅の戸数が増加しないもの)の計を含む。
(5)除却と災害の木造合計。

都市別建築動態(着工)

(国土交通省「建設統計月報」)

都 市	(1) 建築物		新設住宅		都 市	(1) 建築物		新設住宅	
	27年 9月	27年 10月	27年 9月	27年 10月		27年 9月	27年 10月	27年 9月	27年 10月
大 阪 市	259,221	277,254	2,785	3,097	河内長野市	5,276	2,806	41	18
堺 市	63,375	64,669	366	573	松原市	24,899	6,584	77	42
岸和田市	14,216	7,803	118	73	大東市	8,464	3,998	61	38
豊中市	26,689	52,074	200	665	和泉市	10,718	7,136	88	83
池田市	5,583	11,921	33	168	箕面市	5,485	1,063	46	8
吹田市	28,839	28,560	323	389	柏原市	9,627	8,266	53	3
泉大津市	3,374	1,963	28	21	羽曳野市	3,693	5,223	38	58
高槻市	13,728	13,122	130	99	門真市	6,922	18,286	51	203
貝塚市	4,879	4,689	54	36	摂津市	5,249	2,735	53	20
守口市	8,027	14,205	47	47	高石市	3,082	5,221	31	60
枚方市	22,964	25,122	181	222	藤井寺市	2,856	180,230	31	30
茨木市	15,664	17,181	187	143	東大阪市	38,205	25,835	411	187
八尾市	14,087	13,460	102	109	泉南市	7,071	2,970	21	29
富野市	26,467	13,334	78	125	四條畷市	3,323	2,845	34	12
泉田林市	7,726	4,311	56	28	交野市	5,633	4,788	38	48
寝屋川市	9,704	5,991	80	41	大阪狭山市	4,656	4,286	50	31
					阪南市	2,064	1,299	18	10

【注】 (1)床面積の合計。

大阪銀行協会社員銀行諸勘定

((社)大阪銀行協会)

年月	預金	借入金	コールマネー	貸出金	コールローン	有価証券	現金・預け金
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成24年	556,965	1,970	0	368,330	71	24,945	14,100
25	567,339	2,547	0	367,235	22	25,107	17,571
26	574,691	4,105	0	374,225	30	22,876	22,993
27年 5月	589,940	4,167	0	370,290	833	22,421	23,250
6	586,591	3,938	24	369,583	49	22,730	25,224
7	585,340	3,942	0	369,635	389	22,085	23,183
8	585,145	3,941	0	369,281	938	21,379	21,990
9	586,537	3,465	0	373,222	77	20,331	23,289
10	582,722	3,467	0	369,930	163	20,345	23,708

【注】各年月末現在。

中小金融機関の預金貸出状況

(近畿財務局・商工組合中央金庫・農林中央金庫・(社)大阪府信用組合協会・JAバンク大阪信連・日本政策金融公庫)

年月	商工中金		農林中金		信用金庫		信用組合		農協組合		日本政策金融公庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	貯金	貸出	国民生活(貸出)	中小企業(貸出)
	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成24年	3,919	11,342	18,627	4,381	74,321	43,762	14,365	8,890	44,076	8,087	7,640	9,566
25	4,284	11,309	24,778	4,295	77,245	45,227	27,218	15,759	45,188	7,879	7,611	9,597
26	4,306	11,181	27,017	4,736	81,991	47,129	28,351	16,852	46,241	7,011	7,584	9,411
27年 6月	4,394	11,023	29,194	4,788	84,420	47,543	28,701	17,125	46,412	6,939	7,469	9,312
7	4,236	10,935	29,568	4,897	28,713	17,239	46,590	6,931	7,447	9,272
8	4,189	10,834	28,789	4,863	28,732	17,282	46,715	6,911	7,449	9,277
9	4,374	11,005	28,852	4,966	28,914	17,434	46,433	6,916	7,480	9,244
10	4,399	11,033	28,953	4,903	28,905	17,405	46,458	6,923	...	9,201
11	4,335	10,924	28,851	4,834	28,900	17,412

【注】1. 各金融機関とも府内店舗分の計算である。

2. 各年月末現在。

3. 信用金庫は、平成23年5月から近畿財務局が公表している「管内金融概況」の近畿管内の数値から、近畿財務局各財務事務所が公表している「府・県内金融概況」の京都府、兵庫県、奈良県、和歌山県、滋賀県の数値を差し引いて計上している。

平成26年9月分から四半期末分の数値のみを公表。

4. 日本政策金融公庫(中小企業事業)は、平成20年10月分より設備貸与機関貸付を除く。

手形交換状況

(大阪手形交換所・全国銀行協会)

年月	交換高		不渡手形		取引停止処分		全国交換高	
	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額	枚数	金額
	千枚	億円	枚	億円	枚	百万円	千枚	億円
平成24年	11,570	307,136	8,499	321	962	1,441	77,453	3,692,034
25	10,908	324,090	5,616	129	662	737	73,051	3,664,450
26	10,325	309,996	4,883	97	732	1,089	68,864	3,326,554
27年 5月	670	20,005	207	2	39	31	4,458	234,376
6	937	29,188	518	10	33	79	6,316	313,514
7	903	23,343	378	5	37	54	5,910	243,732
8	769	22,074	383	6	35	26	5,136	232,046
9	751	21,874	432	7	27	148	5,017	234,400
10	668	18,462	235	15	50	58	4,420	207,530

【注】1. 取引停止処分は店舗届出による件数。 2. 不渡手形は返還日による月合計。

会社倒産状況

((株)東京商工リサーチ関西支社)

年月	総数		製造業		卸・小売業		建設業		運輸・通信業		サービス業		その他	
	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額	件数	負債額
	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円	件	百万円
平成24年	1,711	539,937	247	50,456	476	66,808	377	30,379	118	11,759	425	28,518	68	352,017
25	1,461	210,701	250	54,464	406	50,819	307	21,365	123	18,294	324	30,608	51	35,151
26	1,342	164,247	202	28,279	392	40,511	248	21,762	90	10,273	364	38,554	46	24,868
27年 6月	100	8,016	15	2,360	35	2,586	16	806	6	226	23	535	5	1,503
7	106	9,201	25	3,574	32	3,811	20	911	3	70	24	725	2	110
8	99	4,468	15	700	23	1,238	19	1,439	10	345	29	448	3	298
9	86	10,101	12	1,981	29	4,700	12	938	7	385	20	1,559	6	538
10	102	14,791	15	3,422	26	7,729	26	2,452	8	579	26	559	1	50
11	99	4,486	16	684	23	1,284	21	1,017	2	49	29	872	8	580

【注】1. 負債額1,000万円以上のもので、内整理その他を含む。各月は月末現在。

2. その他は、上記以外のものである。

職業紹介状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般					中高年齢者等		人 材 銀 行		
	新規求職 申込件数	就職件数	就職率	新規 求人	充足数	新規求職 申込件数	就職率	新規 求人	新規求職 申込件数	就職件数
平成24年度	件	件	%	人	人	件	%	人	件	件
25	43,750	12,921	29.5	58,912	14,013	16,600	29.8	438	544	83
26	39,843	12,752	32.0	65,310	13,811	14,840	34.9	515	487	86
	37,184	11,861	31.9	65,525	12,780	14,853	34.2	489	424	79
27年 4月	47,311	12,668	26.8	65,675	13,893	20,256	27.8	504	438	76
5	35,422	10,774	30.4	62,017	11,941	14,177	33.4	422	414	61
6	36,787	11,673	31.7	65,726	12,784	14,883	35.0	567	390	76
7	34,367	10,829	31.5	67,945	11,893	14,019	34.4	589	416	73
8	32,277	9,093	28.2	64,430	10,050	13,126	30.9	501	375	61
9	33,852	9,975	29.5	64,098	10,797	13,994	31.8	421	425	72

【注】1. 就職率=就職件数÷新規求職申込件数。2. 各年度は月平均。

雇用保険給付状況

(大阪労働局職業安定部「労働市場月報」)

年度月	一 般						日 雇			
	被保険者数 (月末現在)	受給資格 決定件数	受給者 実人員	うち初回	支給金額	就職促進給付金		被保険者 手帳交付数	受給者 実人員	支給金額
平成24年度	人	件	人	人	千円	人	千円	件	人	千円
25	3,271,194	12,422	41,510	9,358	5,481,931	2,489	782,915	322	2,646	182,701
26	3,302,285	11,569	37,637	8,460	4,950,476	2,479	769,637	325	2,753	183,055
	3,353,066	11,178	33,864	7,940	4,440,910	2,456	759,507	318	2,684	180,860
27年 4月	3,372,331	19,516	28,985	6,972	4,323,453	2,034	625,729	297	2,735	177,957
5	3,398,028	12,062	30,056	10,502	4,106,892	2,824	867,910	182	2,733	211,940
6	3,406,665	10,857	33,154	7,655	4,385,407	2,595	817,392	238	2,599	174,878
7	3,411,415	11,137	34,009	8,300	4,660,053	2,880	915,374	248	2,617	182,128
8	3,404,706	9,239	34,851	8,481	4,328,763	2,835	863,561	420	2,708	188,162
9	3,403,431	9,834	34,567	7,655	4,505,743	2,263	712,226	483	2,651	174,633

【注】1.各年度は月平均。

全国健康保険協会管掌健康保険給付状況

(全国健康保険協会大阪支部)

年度月	事業所数	被保険者数	現物給付決定額		現金給付決定額		うち傷病手当金決定額		
			件数	金額	件数	金額	件数	日数	金額
平成24年度	所	人	件	万円	件	万円	件	日	万円
25	137,345	1,637,281	31,911,101	36,930,217	2,575,778	5,005,852	74,322	2,464,858	1,432,237
26	141,121	1,665,154	32,416,561	37,901,279	2,514,204	4,908,374	75,038	2,491,607	1,450,208
	146,907	1,730,217	33,431,369	39,382,359	2,513,767	4,960,716	75,003	2,513,165	1,464,921
26年 12月	145,601	1,711,547	2,982,108	3,439,244	217,898	418,880	6,205	206,838	120,254
27年 1月	146,055	1,712,326	2,858,324	3,324,019	216,491	423,874	6,185	210,266	123,013
2	146,410	1,710,975	2,752,188	3,188,389	207,654	419,159	5,998	212,618	124,040
3	146,907	1,730,217	3,065,653	3,617,235	205,028	418,519	6,649	224,157	129,785
4	147,800	1,754,364	2,867,028	3,377,252	202,275	400,631	6,016	205,548	118,893
5	148,538	1,757,327	2,830,475	3,262,957	206,124	405,729	5,720	189,704	109,216

【注】1. 全国健康保険協会大阪支部の取扱いである。
2. 各年度の事業所数・被保険者数は、年度末現在の数値。
3. 現物給付は、診療費(入院・入院外・歯科)、薬剤支給、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給を除く)、訪問看護療養費の合計。
4. 現金給付は、入院時食事療養費生活療養費(標準負担額差額支給)、療養費、移送費、高額療養費、傷病手当金、埋葬料、出産育児一時金、出産手当金、世帯合算高額療養費、高額介護合算療養費の合計である。

生活保護状況

(大阪府福祉部地域福祉推進室社会援護課)

年度月	被保護 実世帯	被保護 実人員	扶助別被保護者数				扶助別被保護費				
			生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他	総額	生活扶助	住宅扶助	医療扶助	その他
平成23年度	世帯	人	人	人	人	人	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
24	215,290	296,977	274,712	269,160	231,052	70,982	544,351	191,300	87,223	245,162	20,666
25	220,847	302,837	280,085	275,406	236,455	74,151	550,529	193,720	89,624	245,743	21,442
	223,051	303,015	279,186	275,594	239,425	75,813	549,482	187,492	90,457	249,886	21,647
27年 4月	224,679	300,231	275,316	273,748	241,855	76,860	46,258	14,440	7,448	22,979	1,391
5	224,810	299,629	274,804	273,234	240,298	77,538	46,441	14,599	7,605	22,422	1,816
6	225,146	299,553	274,481	272,967	243,042	78,663	44,767	14,713	7,671	20,582	1,800
7	225,271	299,492	274,551	273,001	243,130	79,204	45,618	14,668	7,678	21,447	1,824
8	225,134	298,997	273,800	272,645	239,901	79,279	45,756	14,665	7,663	21,630	1,799
9	224,968	298,669	274,213	272,527	240,362	79,292	45,736	14,660	7,613	21,771	1,752

【注】1. 大阪府計(政令市、中核市を含む)の数字。2. 各年度については確報値、各月については速報値。
3. 各年度の被保護実世帯、実人員及び扶助別被保護者数については年度平均値、扶助別被保護費については年度合計値。
4. その他の内訳は、扶助別被保護者数については、教育、介護、出産、生業、葬祭の各扶助の合計値。扶助別被保護費については、前記各扶助に施設委託事務費及び就労自立給付金(平成26年7月分より)を加えた合計値。

電力消費量

(関西電力(株))

年度月	総数	電 灯					電 力		
		総数	定額	従量A	従量B	臨時	総数	低圧電力	その他
	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh	百万kWh
平成24年度	22,358	20,017	359	16,851	2,783	24	2,341	2,118	223
25	22,069	19,749	341	16,684	2,698	25	2,321	2,108	212
26	20,800	18,635	322	15,751	2,537	24	2,165	1,963	201
27年 5月	1,519	1,371	24	1,142	203	2	148	130	17
6	1,256	1,114	23	917	173	1	143	130	13
7	1,478	1,298	21	1,081	195	2	179	167	13
8	2,164	1,889	22	1,627	238	2	275	262	12
9	1,676	1,469	23	1,240	204	2	207	196	11
10	1,371	1,222	24	1,006	190	2	148	136	13

1. 関西電力大阪北、南支店(大阪府のうち高槻市、東大阪市、四條畷市のそれぞれの一部が除かれ、兵庫県伊丹市、和歌山県和歌山市のそれぞれ一部を含む)のものである。2. 公衆街路灯は、契約内容に応じ電灯の定額、従量A、従量Bに振り分けて集計している。
3. 電灯の従量Aは時間帯別電灯、季節別時間帯別電灯を含む。4. 電灯の従量Bは、低圧総合利用を含む。5. 平成22年度より低圧電力は低圧季時別を含む。6. 総数に特定規模需要は含まれていない。7. 平成24年7月より電灯の従量Aに季時別電灯PSを含む。

都市ガスの生産・消費量

(大阪ガス(株))

年月	生産量	需要家数		消費量				
		総数	家庭用	総量	家庭用	工業用	商業用	その他
	千 ³	戸	戸	千 ³				
平成24年	6,110,872	3,995,054	3,801,436	3,932,496	1,241,729	1,818,789	525,437	346,541
25	5,884,818	4,018,467	3,823,003	3,837,177	1,189,109	1,790,412	516,964	340,692
26	5,808,180	4,049,458	3,852,179	3,755,202	1,187,530	1,741,523	500,143	326,006
27年 6月	409,799	4,067,656	3,869,524	243,447	59,934	130,789	34,017	18,706
7	469,478	4,069,392	3,871,199	276,976	54,774	153,266	43,218	25,718
8	437,919	4,070,961	3,872,700	278,116	42,433	146,348	55,083	34,252
9	414,083	4,073,921	3,875,462	258,077	43,314	137,979	47,715	29,068
10	407,032	4,076,107	3,877,624	252,183	59,765	133,240	37,499	21,679
11	421,822	4,078,037	3,879,371	254,184	79,407	124,045	33,217	17,515

【注】1. 大阪ガス株式会社の府内におけるものである。
2. 需要家数はメーター数で年末現在。3. 10,750kcal/m³換算表示。

水道調定水量・給水量

(大阪広域水道企業団・大阪市水道局)

年度月	(1)大阪広域水道企業団		大 阪 市 営 水 道				
	上水道 調定水量	工業用水 調定水量	上水道 給水世帯数	上水道調定水量			工業用水 給水量
				総量	一般用	業務用	
	千 ³	千 ³	世帯	千 ³	千 ³	千 ³	千 ³
平成24年度	525,766	185,048	1,514,742	375,926	370,578	1,272	4,076
25	526,037	179,779	1,523,989	374,150	369,195	1,140	3,814
26	515,842	172,440	1,536,275	367,520	362,960	1,050	3,509
27年 5月	43,929	14,118	1,541,770	31,536	31,162	89	285
6	43,159	14,707	1,542,305	28,767	28,441	78	248
7	45,095	14,274	1,544,196	31,907	31,552	83	273
8	44,770	14,860	1,546,379	33,969	33,590	90	289
9	42,292	14,690	1,545,837	30,401	30,063	83	256
10	44,147	14,137	1,548,218	31,347	30,991	83	272

【注】大阪市営水道給水世帯数の各年度計は年度末現在である。
(1)平成23年3月までは府営水道。

今月の大阪府統計表
(警察)

交通事故件数と死傷者数

(大阪府警察本部交通総務課)

年月	総数	うち原付	人対車両	車両相互						車両単独	列車
				総数	出合頭	追突	右折時	その他	件数(件)		
平成24年	48,212	8,077	3,994	43,124	13,260	14,146	4,738	10,980	1,091	3	
25	46,110	7,213	3,943	41,207	12,329	14,087	4,415	10,376	954	6	
26	42,729	6,564	3,711	38,273	11,218	13,368	4,034	9,653	744	1	
27年 5月	3,124	444	282	2,786	807	956	287	736	56	-	
6	3,263	477	287	2,925	826	1,076	286	737	50	1	
7	3,480	519	258	3,158	879	1,199	285	795	64	-	
8	3,317	499	230	3,032	901	1,110	290	731	55	-	
9	3,135	409	264	2,818	781	1,064	276	697	53	-	
10	3,415	492	296	3,053	865	1,062	315	811	65	1	
負傷者(人)											
平成24年	57,804	8,628	4,060	52,527	14,753	20,216	5,391	12,167	1,216	1	
25	55,363	7,394	3,992	50,280	13,721	20,043	4,980	11,536	1,089	2	
26	51,501	7,016	3,751	46,921	12,398	19,192	4,574	10,757	829	-	
27年 5月	3,693	475	289	3,342	873	1,322	331	816	62	-	
6	3,871	507	281	3,534	906	1,482	319	827	55	1	
7	4,152	558	260	3,826	982	1,654	311	879	66	-	
8	4,091	533	241	3,787	997	1,623	346	821	63	-	
9	3,812	446	265	3,488	868	1,540	316	764	59	-	
10	4,030	513	299	3,664	941	1,475	337	911	67	-	
死者(人)											
平成24年	182	20	51	81	33	14	17	17	47	3	
25	179	21	51	91	26	11	21	33	33	4	
26	143	8	57	58	24	5	8	21	27	1	
27年 5月	15	-	4	9	3	1	4	1	2	-	
6	17	1	7	8	4	-	1	3	2	-	
7	10	-	3	4	2	1	1	-	3	-	
8	12	2	2	10	3	1	2	4	-	-	
9	16	2	5	9	2	5	1	1	2	-	
10	20	1	5	11	3	2	4	2	3	1	

【注】交通事故の類型別にみた発生状況である。

刑法犯罪種別認知・検挙状況

(大阪府警察本部刑事総務課「犯罪統計」)

年月	総数	凶悪犯	認知件数(件)				粗暴犯	窃盗犯	知能犯	風俗犯	その他
			殺人	強盗	放火	強姦					
平成24年	168,115	1,119	116	654	175	174	6,345	132,752	4,103	1,772	22,024
25	151,413	1,001	132	500	161	208	6,571	118,036	4,633	1,723	19,449
26	148,257	942	150	482	176	134	6,056	117,359	4,377	1,535	17,988
27年 5月	11,221	81	13	32	23	13	489	8,564	320	154	1,613
6	12,066	68	10	32	18	8	519	9,369	377	144	1,589
7	11,712	80	11	39	19	11	490	9,200	411	164	1,367
8	11,175	54	11	28	6	9	484	8,928	348	128	1,233
9	11,480	62	10	36	5	11	445	9,264	379	118	1,212
10	11,988	63	12	29	14	8	479	9,612	435	129	1,270
検挙件数(件)											
平成24年	29,127	600	97	309	89	105	3,448	16,098	1,965	789	6,227
25	26,649	585	118	270	83	114	3,661	14,231	1,674	716	5,782
26	25,239	583	133	263	91	96	3,464	13,813	1,225	714	5,440
27年 5月	1,648	30	4	18	6	2	273	836	89	45	375
6	2,094	44	12	13	8	11	287	1,126	94	43	500
7	1,862	40	12	14	5	9	335	923	86	61	417
8	1,973	41	6	22	10	3	270	1,080	94	91	397
9	1,744	51	10	24	7	10	261	922	100	78	332
10	2,326	39	10	16	5	8	283	1,353	153	73	425
検挙人員(人)											
平成24年	21,091	547	106	287	71	83	3,698	10,177	940	795	5,744
25	20,626	519	128	242	52	97	3,932	9,197	885	714	5,379
26	19,648	492	122	229	59	82	3,692	8,961	942	663	4,898
27年 5月	1,307	31	5	20	4	2	263	589	49	40	335
6	1,665	42	11	13	4	14	304	744	69	37	469
7	1,559	37	10	15	5	7	356	630	71	77	388
8	1,527	40	8	23	6	3	271	705	61	80	370
9	1,369	56	10	27	6	13	276	619	45	78	295
10	1,607	37	8	17	4	8	302	733	118	66	351

【注】月別の数値は暫定値である。

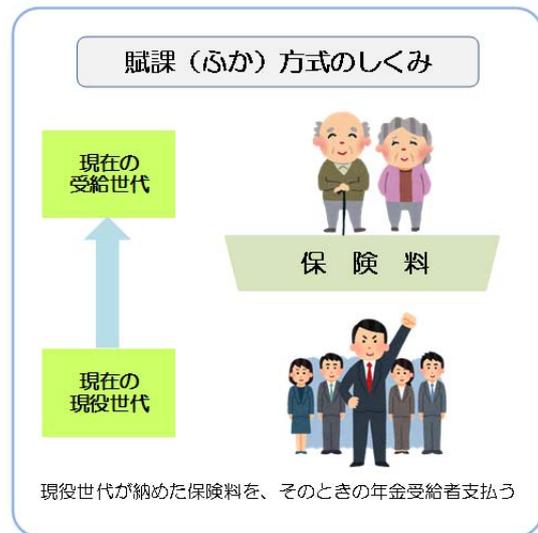
第2回

『マクロ経済スライドって？ 年金給付の調整』

平成 27 年 4 月に「マクロ経済スライド」による調整が行われ、年金額が改定されました。平成 16 年の制度導入から初めての実施となりましたが、それは、一体どういうものなのでしょうか。

我が国の公的年金制度は、現役世代が納めた保険料がその時の受給者の給付に充てられる、いわゆる賦課（ふか）方式を基本とする仕組みを取っています。年金額は、賃金や物価の変動などを基準として改定することが法律で定められています。

これに関して、保険料を負担する現役世代の人口の減少や年金給付を受ける高齢者の平均余命の伸びによる給付と負担のバランスの悪化を避けるために、平成 16 年に給付水準を自動的に調整する「マクロ経済スライド」が導入されました。

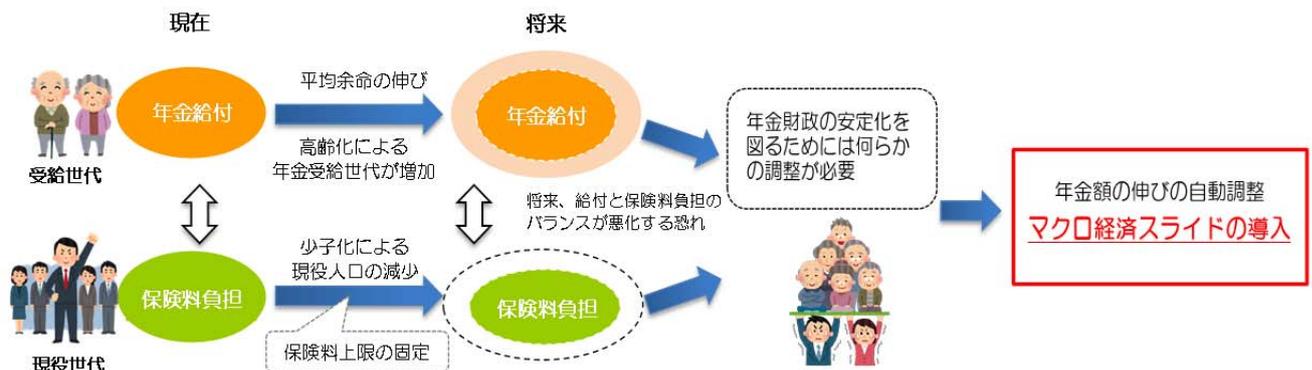


年金額の改定に当たっては、公的年金の被保険者数、物価水準を示す消費者物価指数などの統計データが用いられています。

年金額の改定について、新規裁定者（年金を受給し始める者）の年金額は、賃金の伸び率、既裁定者（既に年金を受給している者）の年金額は物価の伸び率（消費者物価指数）をそれぞれ用いて年金額を改定しています。

これまで、法律により、特例として年金額の据置期間が設けられてきましたが、特例期間の終了に併せて、マクロ経済スライドによる年金額の改定が実施されました。

＜マクロ経済スライド導入までの経緯～年金給付と保険料負担の変化のイメージ～＞



マクロ経済スライドによる調整は、賃金あるいは物価の伸び率に応じて、これらの伸び率からスライド調整率を引いたものを年金額の改定指標とすることで行われます。スライド調整率は、「公的年金制度の被保険者数の減少率」と「平均余命の伸び等を考慮した一定率（0.3%程度）」を合計したものです。スライド調整率は、被保険者数の実績により変化します。

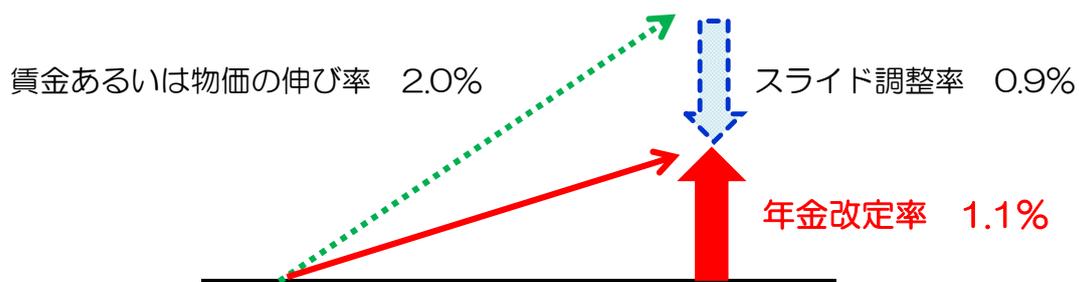
その際は、賃金や物価の伸び率によって、以下のような調整が行われます。

【賃金あるいは物価の伸び率が大きい場合】

マクロ経済スライドによる調整が行われ、年金額の上昇については調整率の分だけ抑制されます。

Ex.) 賃金あるいは物価の伸び率：2.0%、スライド調整率：0.9%

$$\Rightarrow \text{年金改定率} = 2.0\% - 0.9\% = 1.1\%$$



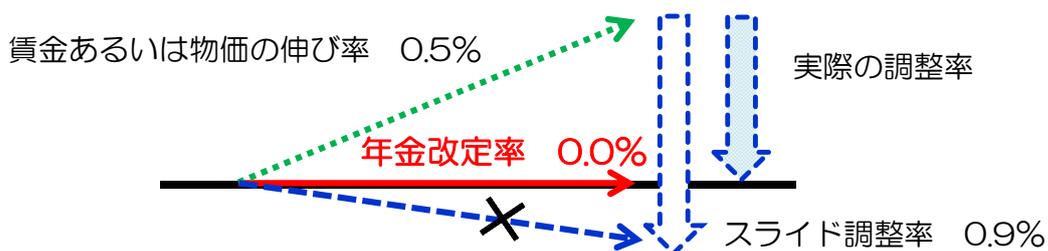
【賃金あるいは物価の伸び率が小さい場合】

賃金あるいは物価の伸び率が小さく、マクロ経済スライドによる調整を適用すると年金額がマイナスになってしまう場合は、年金額の改定は行われず、年金額は前年と同額になります。

Ex.) 賃金あるいは物価の伸び率：0.5%、スライド調整率：0.9%

$$0.5\% - 0.9\% = -0.4\% \rightarrow \text{マイナスとなる場合は年金額の改定を行わない}$$

$$\Rightarrow \text{年金改定率} = 0.0\%$$

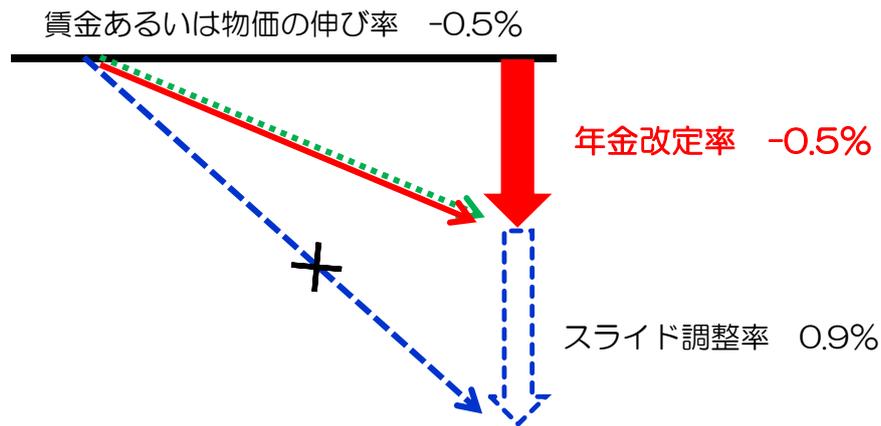


【賃金あるいは物価が下落した場合】

賃金あるいは物価が下落した場合、マクロ経済スライドによる調整は行われません。結果として、年金額はこれらの下落分のみ引き下げられます。

Ex.) 賃金あるいは物価の伸び率：-0.5%、スライド調整率：0.9%

-0.5% - 0.9% = -1.4% → マクロ経済スライドによる調整は行わない
 → 賃金・物価の下落分のみ引き下げ
 ⇒ 年金改定率 = **-0.5%**



引用：総務省統計局「なるほど統計学園高等部」、厚生労働省「いっしょに検証！公的年金」

統計ちょこっと豆知識

平均余命と平均寿命って何が違うの？

平均余命とは、年齢別の死亡率が今のまま将来も変わらないと仮定して、それぞれの年齢の人が平均してあと何年生きるかを計算した数字のことです。

また、平均寿命は、0歳における平均余命（その年の年齢別死亡率で死亡していくとした場合、0歳の者が生きることとなる平均年数）をいいます。



主な年齢の平均余命

(単位：年)

年齢	男			女		
	平成26年	平成25年	前年との差	平成26年	平成25年	前年との差
0歳	80.50	80.21	0.29	86.83	86.61	0.22
5	75.74	75.45	0.29	82.07	81.84	0.23
10	70.77	70.49	0.28	77.09	76.87	0.22
15	65.81	65.52	0.29	72.12	71.89	0.23
20	60.90	60.61	0.29	67.16	66.94	0.22
25	56.05	55.77	0.28	62.23	62.01	0.22
30	51.21	50.93	0.28	57.32	57.09	0.23
35	46.38	46.09	0.29	52.42	52.19	0.23
40	41.57	41.29	0.28	47.55	47.32	0.23
45	36.82	36.55	0.27	42.72	42.49	0.23
50	32.18	31.92	0.26	37.96	37.74	0.22
55	27.68	27.44	0.24	33.28	33.07	0.21
60	23.36	23.14	0.22	28.68	28.47	0.21
65	19.29	19.08	0.21	24.18	23.97	0.21
70	15.49	15.28	0.21	19.81	19.59	0.22
75	11.94	11.74	0.20	15.60	15.39	0.21
80	8.79	8.61	0.18	11.71	11.52	0.19
85	6.24	6.12	0.12	8.35	8.19	0.16
90	4.35	4.26	0.09	5.66	5.53	0.13

(出典：厚生労働省「平成26年 簡易生命表」)

大阪府及び府内市町村では、統計調査員を募集しています！

統計調査員とは？

国勢調査や経済センサスなど、統計法に基づく「基幹統計」などの統計調査において、調査対象となる企業や世帯を訪問し、調査の依頼や調査票の回収・点検などの業務を行っていただく方です。

統計調査員の仕事は？ ～統計調査員の主な仕事の流れ～

- ① 説明会への出席（調査の内容及び仕事の説明を受ける）
- ② 調査の準備（担当する地域や調査の対象を確認、関係書類の準備をする）
- ③ 調査票の配布・収集（調査対象を訪問し、調査票の記入依頼・回収等を行う）
- ④ 調査書類の点検・提出（調査票等の記載内容を点検し、期日までに府や市町村に提出する）

※調査終了後に、調査ごとに定められた報酬が支払われます。

統計調査員として活動するためには、府・市町村の統計担当部署で事前に登録が必要です。
詳しくは、府・市町村の担当窓口にお問い合わせください。

大阪府のお問い合わせ先 統計課管理グループ TEL：06-6210-9192

大阪府の統計情報

Osaka Prefectural Government
Statistic Information

大阪府の最新データにアクセス！

●統計課では、ホームページを通じて最新の統計情報をご提供しています。

- ▶ 統計課が公表する統計報告書全文をPDFで掲載。
- ▶ 各種データExcelファイルを掲載。
- ▶ 分野別索引ですばやく検索。
- ▶ 統計資料室の所蔵資料も検索可能。
- ▶ 大阪府統計グラフコンクールなどのイベント情報もご紹介。
- ▶ 全国の主要統計関連ページへのリンク集も充実。



大阪府広報担当副知事
もずやん

大阪府 統計

検索

大阪府総務部統計課情報・分析グループ TEL:06-6210-9196 FAX:06-6614-6921

2015年12月号

(毎月1回発行)



大阪府

大阪府総務部統計課

〒559-8555 大阪市住之江区南港北 1-14-16 大阪府咲洲庁舎 19 階 / 電話 06(6210)9196

統計課ホームページ <http://www.pref.osaka.lg.jp/toukei/>

再生紙を使用しています